

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2026年6月17日

【事業年度】 第92期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 克則

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営戦略本部長 多比良 幸一

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営戦略本部長 多比良 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内1丁目16番4号(BPRプレイス名古屋丸の内5F))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	36,741	39,567	39,735	39,973	40,594
経常利益 (百万円)	1,626	1,902	2,117	1,882	2,148
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,136	1,482	1,704	1,466	1,680
包括利益 (百万円)	1,361	1,732	3,458	1,101	3,865
純資産額 (百万円)	33,254	34,254	37,162	37,520	40,590
総資産額 (百万円)	49,378	50,760	54,076	53,237	54,954
1株当たり純資産額 (円)	1,595.68	1,688.19	1,823.78	1,855.35	2,016.17
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.66	73.33	85.63	73.80	84.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	66.0	67.2	68.7	72.6
自己資本利益率 (%)	3.5	4.5	4.9	4.0	4.4
株価収益率 (倍)	10.8	7.9	10.6	11.2	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,055	1,783	795	4,435	1,353
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	753	908	817	381	822
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	631	1,191	978	1,151	1,247
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,335	12,119	11,203	14,184	13,499
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	970 [126]	968 [140]	981 [139]	983 [153]	998 [175]

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第91期の期首から適用しており、第90期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過措置を適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過措置を適用しております。この結果、第91期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	33,707	36,116	35,934	36,246	36,736
経常利益 (百万円)	1,319	1,575	1,568	1,381	1,714
当期純利益 (百万円)	998	1,261	1,382	1,168	1,417
資本金 (百万円)	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194
発行済株式総数 (千株)	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
純資産額 (百万円)	29,675	30,409	32,471	32,530	34,869
総資産額 (百万円)	44,479	45,745	48,090	47,234	47,840
1株当たり純資産額 (円)	1,452.48	1,531.46	1,630.06	1,649.26	1,761.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 (7.50)	22.00 (9.00)	31.00 (15.50)	26.00 (10.50)	29.00 (13.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	48.89	62.42	69.45	58.83	71.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	66.5	67.5	68.9	72.9
自己資本利益率 (%)	3.4	4.2	4.4	3.6	4.2
株価収益率 (倍)	12.3	9.3	13.0	14.0	12.3
配当性向 (%)	35.8	35.2	44.6	44.2	40.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	748 [95]	753 [97]	753 [96]	755 [109]	735 [135]
株主総利回り (%)	117.2	117.4	185.1	174.5	190.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	716	633	938	909	984
最低株価 (円)	511	554	580	660	688

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 最高・最低株価は2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

3. 第90期の1株当たり配当額31.00円には、創立70周年記念配当5.00円を含んでおります。

4. 第92期の1株当たり配当額29.00円のうち、期末配当額15.50円については、2026年6月18日開催予定の定時株主総会の議案として付議する予定です。

5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第91期の期首から適用しており、第90期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第91期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1940年9月	合資会社八木熊商店(現 株式会社八木熊)を設立。
1953年5月	塩化ビニル建材用製品の製造販売を目的に資本金2,500千円にて設立。(社名 福井ビニール工業株式会社)
1959年8月	大阪工場を開設、ホモジニアス系床材「フクピソフトAタイル」の製造、販売開始。
1962年3月	「三十八社工場(現本社工場)」を建設し、塩化ビニル製品の製造増強。
1963年5月	本社を福井市三十八社町33字66番地に移転。
1964年1月	株式額面500円を50円に変更するためフクビ株式会社(1947年10月31日設立)に吸収合併(合併期日1963年12月20日)され解散登記を完了。
1970年1月	商号を「フクビ化学工業株式会社」に変更。
1983年4月	坂井工場を開設、人造大理石「ケンジュール」製造販売開始。
1984年4月	伊藤忠建材販売(株)と共同でエアサイクルホームシステム株式会社を設立。
1984年7月	事業目的に「無機化合物の加工及び販売、毒物及び劇物の加工及び販売、建設工事の調査、企画、設計管理及び請負並びに技術指導、建設用資材の製造及び販売」を加えた。
1985年7月	三井東圧化学(株)と共同で株式会社メルツエンを設立。
1987年1月	三井物産(株)と共同でリフォジュール株式会社を設立。(2026年4月にフクビ・リフォジュールアーキテクツ株式会社に商号変更、現連結子会社)
1987年11月	坂井工場内に精密化工工場を開設。
1988年3月	日本トレーディング(株)・MSC CO.,LTD.・三井東圧化学(株)・三井物産(株)と合併でTHAI FUKUVI CO.,LTD.を設立。
1988年4月	坂井工場内にガラス繊維強化セメント加工工場を増設。
1990年6月	つくば技術開発研究所を開設。
1990年10月	フクビ技研工業株式会社を設立。
1991年11月	伊藤忠建材(株)・(株)北州と共同でフクビハウジング(株)を設立。(現連結子会社)
1992年10月	フクビミカタ工業株式会社を吸収合併。
1996年6月	三井物産(株)と共同でFUKUVI USA, INC.を設立。(米国オハイオ州)(現連結子会社)
1997年3月	大阪証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
1997年8月	ISO9001を取得。(本社工場、大阪工場及び開発本部)
1999年6月	ISO14001を取得。(本社、本社工場及び三方工場)
2002年3月	株式会社メルツエンとフクビ技研工業株式会社は合併し、フクビ技研工業株式会社は解散。
2002年10月	OHSAS18001を取得。(本社、本社工場及び大阪工場)
2008年3月	松下電工(株)より、乾式浴室内装事業を承継。
2008年5月	坂井工場内に、精密化工工場を増設。
2009年4月	長瀬産業(株)より、木質複合素材事業を承継。
2010年4月	株式会社メルツエンをリフォジュール株式会社が吸収合併。
2011年8月	エアサイクルホームシステム株式会社を吸収合併。
2013年3月	あわらバイオマス工場を開設。
2013年4月	長瀬産業(株)と共同でFUKUVI VIETNAM CO.,LTD.を設立。(ベトナム社会主義共和国ドンナイ省)(現連結子会社)
2013年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。
2016年4月	FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.を設立。(タイ王国バンコク市)(現連結子会社)
2016年7月	FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.を設立。(タイ王国バンコク市)(現連結子会社)
2016年9月	岐阜加工センターを開設。
2016年11月	アリス化学株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。(現連結子会社)
2018年10月	積水化学工業(株)よりフェノールフォーム断熱ボード事業を承継し、製造会社としてフクビ岡山株式会社を設立。(現連結子会社)

2019年 5月	FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. が自社工場を開設。
2019年 6月	坂井工場内に、精密化工工場を増設。
2020年 3月	岐阜加工センターに自社工場を開設。
2022年 4月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより各市場第二部から東京証券取引所スタンダード市場、名古屋証券取引所メイン市場へ移行。

3 【事業の内容】

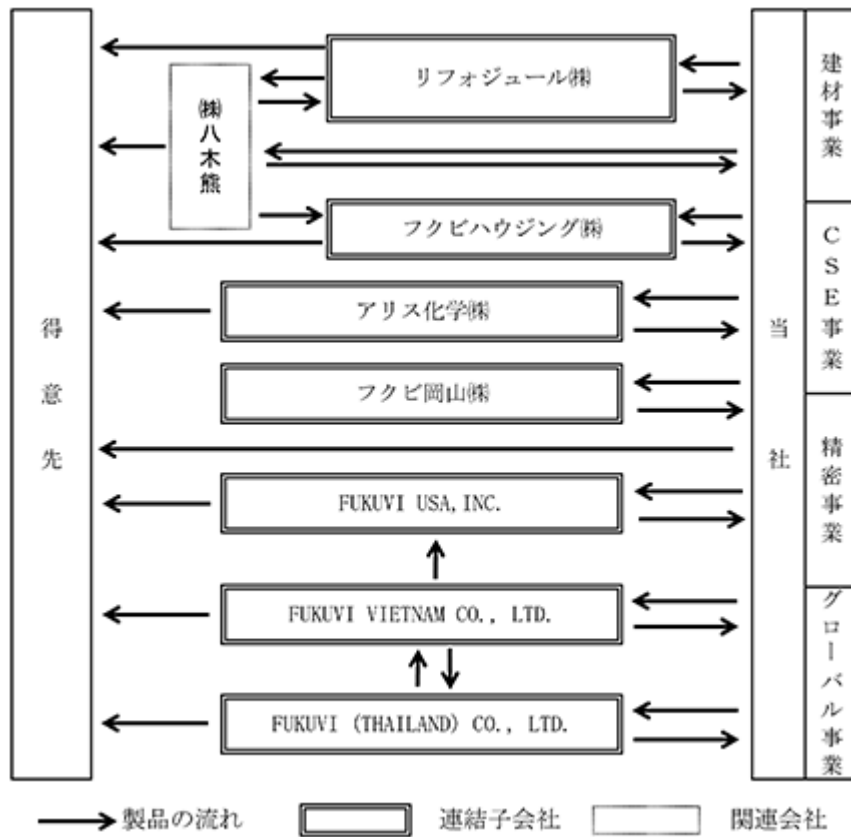
当社グループは、フクビ化学工業株式会社(当社)及び子会社8社及び関連会社1社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 建材事業** 外装建材、内装建材、床関連材、システム建材等を開発・製造・販売しております。また建設工事設計施工の事業を営んでおります。当社及びフクビハウジング㈱、リフォジュール㈱、アリス化学㈱、フクビ岡山㈱、FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.(6社いずれも連結子会社)、㈱八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール㈱はこの特約店の一部であります。
- CSE事業** 主に住宅設備、車両分野でユーザーからの受注によるOEM製品・ODM製品等を開発・製造・販売しております。当社及びフクビハウジング㈱、アリス化学㈱、フクビ岡山㈱、FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.(5社いずれも連結子会社)、㈱八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。
- 精密事業** 反射防止付樹脂シートを主とする機能性コーティング製品を開発・製造・販売しております。当社が製造し、主に商社を通じて販売しております。
- グローバル事業** 海外市場向けの外装建材、内装建材等を開発・製造・販売しております。当社及びFUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.(3社いずれも連結子会社)が製造販売しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

2026年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) リフォジュール㈱	福井県 福井市	30	天井材、内装材の施工および 販売	100.0	製品・商品の販売および仕入 不動産の賃貸 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 4名)
フクビハウジング㈱	岩手県 紫波郡紫波町	200	建築・土木資材の製造、加工 および販売	71.0	当社製品の製造 不動産の賃借 資金の貸付 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
アリス化学㈱	福井県 あわら市	15	FRP(繊維強化プラスチック) 製品の製造および販売	100.0	製品・商品の販売および仕入 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 4名)
フクビ岡山㈱	岡山県 岡山市	100	フェノールフォーム断熱ボー ドの製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 3名)
FUKUVI USA, INC.	米国 オハイオ州	500万 米ドル	プラスチック製品並びにその 他素材を含むこれらに付帯関 連する製品の製造、仕入およ び販売	75.9 [13.8]	役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
FUKUVI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ドンナイ省	700万 米ドル	プラスチック製品並びにアル ミ製品の製造、加工および販 売	86.7	当社製品の製造 資金の貸付 役員の兼任等 3名
FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	200万 タイバーツ	タイ国の関係会社に対する経 営管理全般	49.0	資金の貸付 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	7,000万 タイバーツ	建築資材・産業資材の製造お よび販売	74.0 (25.0)	当社製品の製造 資金の貸付 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)

(注)1. 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

2. 上記子会社FUKUVI USA, INC.およびFUKUVI VIETNAM CO., LTD.は特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合
で外数であります。

4. 上記の他に、持分法非適用関連会社が1社あります。

5. リフォジュール㈱は、2026年4月1日付でフクビ・リフォジュールアーキテクト㈱に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」、「企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する」の企業理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。

今後さらに、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2023年度より5ヶ年の第7次中期経営計画がスタートしています。中長期ビジョンのあるべき姿「新たな技術開発と市場創造に絶え間なく挑戦し、快適な社会の実現に貢献する」「一人一人の成長と企業の成長が一体となることで、喜びを実感できるフクビグループを目指す」に対し、現状とのギャップを埋めるための戦略と位置付けました。企業理念に立脚した事業活動を具現化することによって、企業としての存在価値を高めるとともに、VUCAの時代において安定的な経営を目指すため、3つの基本戦略を掲げました。

循環型ビジネス拡大

- ・プラスチックリサイクルへ事業領域を拡大し、循環型社会に貢献する。
- ・環境配慮型商品のブランド展開とフクビの5R（Reduce、Reuse、Recycle、Renewable、Revalue）実践によりグループの存在感を高める。

強靱な収益基盤構築

- ・当社の強みである、材料配合・成形加工技術に関するバリューポジションをさらに拡大する。
- ・社会のニーズに沿った商品開発や採算性を意識した事業PFの再構築、生産性向上によるさらなる原価低減を通じて付加価値をさらに高める。

成長を後押しする組織づくり

- ・人的資本への積極的取り組みにより、従業員エンゲージメントを高め、従業員の力が最大限発揮できる清らかな組織への改革を加速させる。
- ・戦略を確実に実行するためのガバナンス体制を強化する。

当社グループは、上記諸施策を推進することで100年企業へ向けた強固な基盤づくりを行い、さらには、地域の皆様や社会に貢献する経営を継続することで、常にステークホルダーに信頼され、選ばれ続ける企業を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な地政学リスクの高まりや資源価格の高騰、為替相場の変動に加え、デジタル技術の進展に伴う産業構造の変化など、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような市場環境の「変化」を「新たな成長への機会」と捉え、既存のビジネスモデルの枠組みを超えた変革を加速させていく局面にあると認識しております。従来にない発想と行動で強固な経営基盤を構築するとともに、次世代を見据えた成長投資とイノベーションを推進するため、以下の重点課題に取り組んでまいります。

循環型ビジネスの拡大と推進

当社グループは、プラスチック製品の開発型メーカーとして原材料の配合と成型技術の分野で高いポテンシャルを有しています。第7次中期経営計画では、「循環型ビジネス拡大」を基本戦略の1つとして掲げ、フクビ独自の環境配慮型商品認証制度「Fukuvalue」の認証商品充実を図ってきました。現下の不透明な国際情勢において、当社グループの果たすべき役割はこれまで以上に高まっており、長年培った思想や技術をさらに進化させ、環境負荷の少ない製品開発や設計に最大限生かすことで社会課題の解決と収益機会の拡大の両立を進めてまいります。具体的には、木材資源や再生プラスチックの活用を加速させるとともに、成長牽引分野として位置付けている断熱事業において、大規模な生産拠点への投資を実行いたします。

強靱な収益基盤の構築と資本コスト経営の実践

当社グループの価値向上に向けて成長戦略と財務戦略を両輪で進めてまいります。

成長戦略では、新たな事業領域へのチャレンジとして、2026年4月に建設工事を担う「フクビ・リフォジュールアーキテクツ株式会社」をスタートさせました（以下FRA）。当社グループの工事関連事業をFRAに統合・集約することで、メーカーとしての製品力と施工品質を融合させた、より付加価値の高いサービスを提供し「稼ぐ力」につなげてまいります。

また、2024年1月にスタートさせた新基幹システム（ERP）により可能となったデータ分析を事業ポートフォリオの最適化に生かすとともに、ROIC（投下資本利益率）などの資本効率を意識した経営の実践を進めます。これにより創出した資金については、成長領域への投資と株主還元を念頭に最適なアロケーションを目指してまいります。

グローバル基盤の強靱化

海外市場の中では、特に北米市場について、成長が見込める有望市場として認識しており、国内外の体制を整えた上で推進に臨みます。既に建材品の一部や車両部材は好調に推移しているものもあり、それら製品の拡大をテコに強固なグローバル事業基盤を確立してまいります。

サプライチェーンについては、中東情勢をはじめとする国際情勢の変化が激しい中、動向を見極めつつさらなる強靱化を図っていく必要があると認識しています。また、採算改善やリスク分散の観点から最適な生産アロケーションの検討を進めてまいりましたが、2026年度中に国内生産製品の一部について、ASEAN地域への移管を実施する予定です。

人的資本経営の推進とAI活用

人的資本経営推進の観点から、人への投資を不断なく実施することで従業員の成長を後押しする組織を構築してまいります。従業員が自主的にキャリア形成に挑戦できる「チャレンジ・ジョブ制度」の運用や、全社エンゲージメント調査結果の分析を通じて安全・安心で働きがいのある職場環境の整備を進めます。

AI活用では、「AIイノベーション・チャレンジプログラム」の社内公募を実施したところ、多数の社内応募があり、その中から数件を採用シトライアルに臨みます。また、「AI学習プログラム」を活用して全社的なデジタルリテラシーの向上を図るとともに、業務効率の改善や競争力強化につなげてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループは、第7次中期経営計画（2023年度～2027年度）にて「ESGを中核に据えた事業運営」を方向性として取り組んでいます。サステナビリティを重要な経営課題として捉え、事業活動において環境、社会、ガバナンスの観点から持続可能な発展を目指しています。

そのため、当社グループでは2023年4月にサステナビリティ委員会を経営会議の下部組織として設置し、その事務局、運営機能を主とするサステナビリティ推進室を立ち上げました。サステナビリティ委員会は、委員長を社長、メンバーを取締役、各事業本部本部長、オブザーバーを内部監査室とし、ESGに関する情報の収集・分析を行い、持続可能な企業価値の向上に向けた方針、戦略の企画・立案・提言を行っています。当委員会は取締役会や社内取締役、常勤監査役、執行役員、内部監査室長等が出席する経営会議にて適宜報告を行っています。この報告および委員会を通じ、監査役および内部監査室は情報の共有・確認を行い、必要に応じて改善指示等を行っています。また、サステナビリティ推進室は、サステナビリティに関する情報の開示やステークホルダーとのコミュニケーションの強化など、当社のサステナビリティ活動の支援や資源循環の取組みに関する企画検討・起案を行っています。



(2) サステナビリティ全般に関するリスクおよび機会に対応するための戦略

当社グループでは、SDGs達成に向けた取組みとしてマテリアリティ（重要課題）の特定プロセスを設定しています。以下のステップを踏んでリスクや機会を評価し、優先順位を付けています。

- STEP.1 社会課題の整理：国際的なガイドラインや評価項目を参照し、環境・社会課題を網羅的に抽出。
- STEP.2 課題の分析：バリューチェーンにおけるリスク・機会を分析し、ステークホルダー視点と自社視点から重要度を評価。
- STEP.3 マテリアリティの特定：部門横断の会議体で協議し、外部有識者との意見交換を経て、経営会議で重要課題を特定。
- STEP.4 目標設定：特定した重要課題に対してアクションプランとKGIを策定。

(3) 重要なサステナビリティ項目

当社グループにおける重要なサステナビリティに関する考え方および取り組みは、次の通りです。

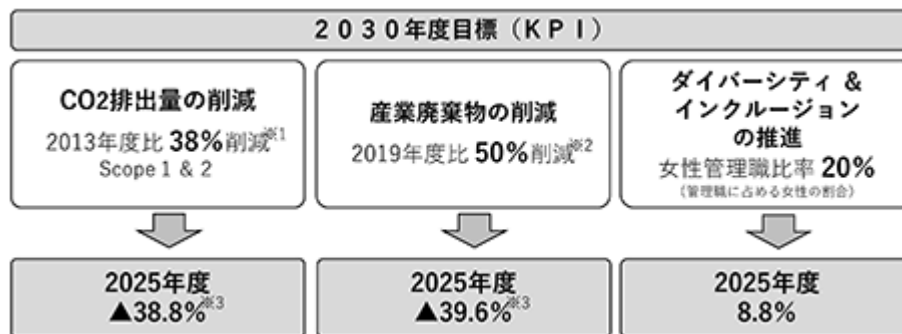
環境、社会、ガバナンスの観点から、持続可能な企業価値の向上を目指すためマテリアリティを掲げ、2030年度に向けたKPIを設定し取り組んでいます。

- 基本姿勢・マテリアリティ・KGI・SDGs

基本姿勢	マテリアリティ	KGI	SDGs
技術と提案力で安心・安全・快適な暮らしを創造する	安心・安全・快適な暮らしの提供	安心・安全・快適を実現する製品開発の推進	
環境と共に生きる社会を創造する	技術革新	資源循環の推進	
スマートワークで「一人ひとり」の価値を創造する	働きがいのある仕事の提供	デジタルの活用推進 従業員エンゲージメントの向上	
パートナーシップで持続可能な地域社会を創造する	パートナーシップ・アライアンス	パートナーシップによる価値の創出	

- 2030年度KPIに向けた進捗

2030年度KPIについては、従来の削減目標を前倒して達成する見込みとなったことに加え、国内外の環境政策の変化に対応するため、CO2排出量および産業廃棄物排出量の削減目標を改定しました。CO2排出量は基準年を2013年度に変更し、段階的な削減目標を再設定するとともに、産業廃棄物排出量は対象範囲を国内グループ全体へ拡大しました。



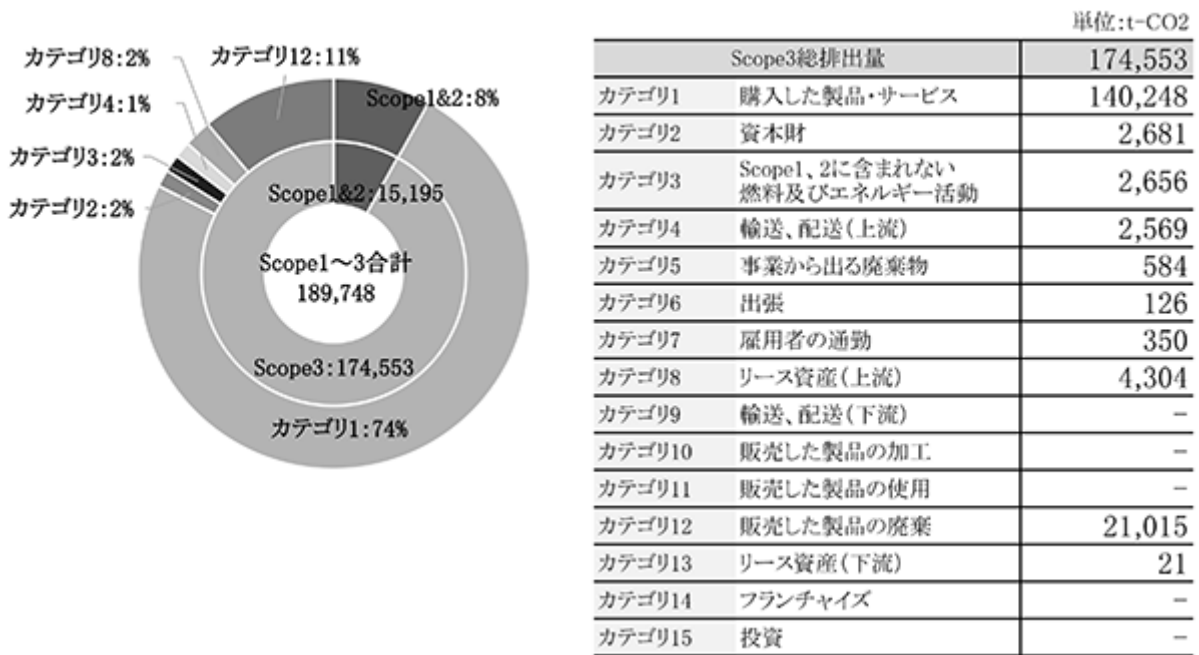
- 1 2019年度比30%削減から変更
- 2 対象範囲を国内グループへ拡大
- 3 2025年度の削減率は、目標改定後の範囲にて算出

- サステナビリティ委員会

	開催月	議題
第5回	2025年7月	KPIの見直し
第6回	2026年1月	2030年度女性管理職20%達成に向けて

- Scope 3 の算定状況

2024年度分のScope3について、フクビ化学単体に加え、国内連結子会社4社分の算定を行いました。当社は引き続きサプライチェーン排出量の算定を行い、削減に取り組んでまいります。



小数点以下を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

算定範囲は、フクビ化学単体+国内連結子会社4社です。

排出原単位は、〔IDEAV3.5〕と〔サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベースv3.5〕を利用しました。

カテゴリ4は、フクビ化学単体分は、トンキロ法（輸送重量×輸送距離×排出原単位）で算定しました。

カテゴリ9・10・11・14・15は以下の理由により、算定対象外としました。

なお、連結子会社4社は、上流（カテゴリ1～8）のみを算定対象としております。

カテゴリ9：自社が荷主とならない全商品の配送の把握は困難であり、算定対象外としています。

自社が荷主となり配送した際の排出量は、カテゴリ4に含まれます。

カテゴリ10：加工を行う商品が多く、加工方法が多岐にわたり算定が困難なため算定対象外としています。

カテゴリ11：使用方法が多岐にわたり算定が困難なため算定対象外としています。

カテゴリ14・15：該当する活動がなく算定対象外としています。

- CDP気候変動質問書へ初回答

当社は、気候変動への対応状況の把握および環境情報開示の充実に目的に、CDP気候変動質問書へ初めて回答しました。本対応を通じて、課題の整理と今後の施策検討に活用していきます。

ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通じて、サステナビリティに関する課題を共有し、解決策を模索します。

持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ活動を積極的に推進します。

当社は、サステナビリティに関する取り組みを強化することで、企業価値の向上に貢献し、持続可能な社会の実現に向けた役割を果たします。

詳細は、当社ウェブサイトを通じて公開しております。（<https://www.fukuvi.co.jp/sustainability>）

(3) 人的資本に関する事項

当社グループは、「人がいてフクビがあり、人が成長してフクビが成長する」という理念のもと、会社との信頼関係に基づく従業員の成長と活躍を持続的な発展の原動力と捉えています。そのため、従業員一人ひとりが多様な能力を自律的に伸ばし、最大限に発揮できる環境づくりを当社の「最大の成長戦略」と位置づけています。具体的には、安全・安心で笑顔あふれる健康的な職場の整備、柔軟で働きがいのある制度の導入、自律的なキャリア形成の支援、そして学びを促進する企業文化の醸成に取り組んでいます。さらに、持続的な企業価値の創造に向けた人財育成、能力を最大限に発揮できるよう成長機会や活躍の場の拡大にも力を入れています。また、管理職改革による組織形態の変革、タレントマネジメントの強化、多様な人財（女性、シニア、高度専門人財、若手）の活躍促進を3つの人財戦略と位置づけ活動していきます。

これらの取組みにより、人的資本の強化を通じて組織の生産性向上および中長期的な企業価値の向上を図っています。

人財の多様性の確保を含む人財の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

(a)安全・安心で笑顔あふれる健康的な職場づくり

全従業員が心身ともに健康で、いきいきと業務を遂行できることがグループの発展や新たなイノベーションの創造につながると考えています。そのため、安全・安心に関するあらゆるリスクの「見える化」と継続的な改善を重視し、「安全119番通報（不安全な状態や行動を周囲の人が気づいた時に知らせる仕組み）」をはじめとする未然防止活動に積極的に取り組んでいます。2025年度においては、当該活動のさらなる強化を図り、安全119番通報に対する改善実施率は93%に向上しました。これらの取組みの結果、2025年度の度数率および強度率はいずれも0となりました。加えて、従業員のストレス状態を適切に把握し、組織改善につなげる観点から、ストレスチェックの受検促進に向け、デジタル化の推進等により受検しやすい環境づくりを推進しています。これら年間を通じた健康経営の取組みが評価され、『健康経営優良法人2026（大規模法人部門）』にも認定されています。

(b)柔軟で働きがいのある環境づくり

個々の状況に応じて多様な人財が活躍できるよう、在宅勤務制度の拡充など働きやすい環境の整備を進めるとともに、従業員エンゲージメントサーベイにより課題を「見える化」し、働きがいのある環境づくりに取り組んでいます。2025年度は、管理職を対象としたコミュニケーション研修の継続的な実施により、「上司が話をよく聞いてくれる」「意見や気づきを安心して発言できる」といった項目を含むコミュニケーションに関するアンケートスコアが向上しました。これにより、各職場において意見交換や相談がしやすく、安心して発言できる環境の整備が進展していることを確認しています。その結果、エンゲージメントスコアの「支援」「人間関係」が向上するとともに、全体のエンゲージメントスコアも継続的に向上しています。これらは、管理職の関わり方の変化を通じて、心理的安全性の高い職場環境が醸成され、チームとしての一体感の向上につながっている結果であると認識しています。

(c)自律的なキャリア形成の促進と自己啓発支援による学ぶ風土づくり

従業員一人ひとりが多様な能力を自律的に伸ばすことができるよう、キャリア形成の支援と多様なキャリア観に応じた能力開発を促進しています。希望者には、社内キャリアコンサルタントによる面談や、自己申告によるキャリア支援も実施しています。2025年度は、事務職に管理職の職位を設けることで活躍の場を拡大し、人財の活性化と挑戦の促進を図っています。全従業員を対象に毎年実施しているキャリアに関する自己申告アンケートにおいては、「事務管理職に挑戦したい」との声も複数確認されており、女性活躍推進に向けた風土醸成にも寄与しています。また、女性管理職比率は前年度比2.0ポイント向上し、8.8%となっています。

さらに、上司と部下による1on1を推進し、個々のキャリア観と日常業務の結び付けを図ることで、職場における日常のかつ継続的なキャリア支援を実施しています。

(d)継続的かつ安定的な人財確保による人財基盤の構築

2025年度は、新卒採用においてインターンシップ等の職場体験を強化し、実際の業務や職場環境に対する理解促進および志望意欲の向上を図る取組みを推進しています。職場体験や従業員とのコミュニケーションを通じて、職務内容や勤務地等に関する相互理解を深めることで、入社後のミスマッチの低減につながっています。その結果、インターンシップ等の職場体験参加者から多くのエントリーが寄せられています。

また、新規事業の創出等に伴い、新たなスキルや知識が求められる分野においては、多様な採用手法を展開しています。具体的には、従来の中途採用に加え、退職社員の再雇用による「アルムナイ採用」や社員紹介による「リファラル採用」を推進するとともに、さらには、海外展開の加速を見据え、高度外国人財の採用にも取り組んでいます。求める人財像を明確にしたうえで外部機関を活用し、外国籍人財との接点拡大を図っていま

す。その成果として、今期は新たに外国人財を採用しました。

(e) 持続的な企業価値創造に向けた人財育成

組織成果の最大化と持続的な企業価値の創造を目指し、階層別研修と職場によるOJTを中心とした人財育成に取り組んでいます。さらに、組織において重要な役割を担う管理職や持続的な価値創造において必要となる次世代幹部人財の育成を強化しています。また、当社グループ固有の専門知識とスキルの伝承に向けて、「教えることができる人財」の育成にも力を入れています。2025年度は、全階層別研修における研修効果の主要指標である研修受講後の「行動変容度」を評価した結果、総じて高い水準となりました。特に管理職については、当該指標が82.5%となり、目標値を大きく上回る結果となっています。これらの取組みを継続的に実施することにより、求められるマネジメント行動および職務行動の変容が促進され、職場環境および組織運営の質の向上につながるとともに、中長期的には組織成果の向上に寄与するものと認識しています。

(f) 成長機会と活躍の場の創出による能力の最大発揮と多様な人財の最大活用

経営層をメンバーとする「Cx0会議」において、重要な人財戦略施策の審議・決定を行うとともに、経営戦略に連動した主要ポジションの任免や、次世代幹部人財・女性管理職候補人財等の登用に関する検討・決定を行っています。また、各部門には「部門別人財開発会議」を設置し、人事部門と一体となって人財の発掘や、多様な人財が活躍できる環境の整備に取り組んでいます。2025年度には、前年度に構築したタレントマネジメントシステムを活用し、人財の現状(As is)と経営戦略上目指すべき将来像(To be)とのギャップの明確化を進めています。その上で、事業に必要な人財像(知識・スキル・能力)を定義し、データに基づく適所適財の配置転換を通じて、人財配置の最適化を図っています。

さらに、「不足スキルの充足(リスクリング)」については、デジタル生成AIをはじめとするテクノロジーが働き方に大きな変革をもたらしていることを踏まえ、社員一人ひとりがAIを「強力な助手」として活用し、より付加価値の高い業務へシフトできるよう支援しています。具体的な取組みとして、2025年12月より、フクビグループの全ネットワークユーザーを対象に「AI学習プログラム」を実施しています。

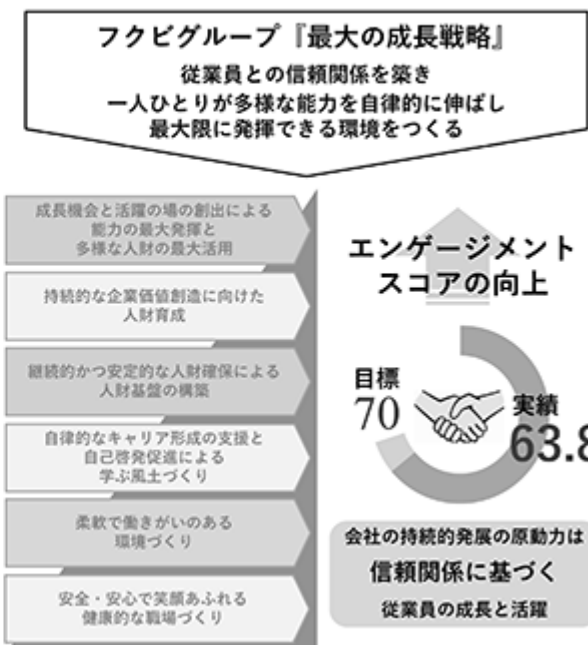
『人がいてフクビがあり、人が成長してフクビが成長する』

★目指すべき人財の姿

フクビのタレントマネジメントシステムを活用し、経営戦略実現に必要な人財の質・量を洗い出し、採用・育成に繋げていく



分類	知識・スキル				
技術	モノづくりに必要な知識	設計	設備	成形技術	評価分析
企画	マーケティング	分析力	デザイン	企画/アイデア	プレゼン
営業	営業活動に必要な知識	新規開拓	既存顧客	請負工事	提案力
生産	生産/加工	工程管理	品質管理	原価管理	物流/貿易
デジタル	業務設計	情報セキュリティ	アプリケーション開発	データ可視化	データ分析
業務	オフィスアプリ活用	社内システム利活用	営業(事業)支援事務処理能力	財務/経理	人財活用
その他	環境/安全	知財	法規	語学	交渉力/折衝力



人的資本に係る「戦略」で記載した方針に関する指標の内容、当該指標を用いた目標及び実績

取組み	実施項目およびKPI	2025年度	2030年度 (目標値)
成長機会と活躍の場の創出による 能力の最大発揮と 多様な人材の最大活用	・次世代人材の育成と抜擢	・戦略的昇格者、異動者数 6人 ・特別推薦昇格者数 0人	— —
	・女性管理職 ・女性主任職 ・女性採用	・女性管理職比率 8.8% ・女性主任職比率 23.3% ・人材採用女性比率 20.7%	20% 35% 50%
	・定年後再雇用 ・キャリアデザイン研修	・定年後再雇用率 83.3% ・受講者数 40人	90% —
	・次世代幹部研修 ・管理職研修 ・OJTリーダー研修 ・DX研修	・受講者数 4人 ・受講後の行動変容度 82.5% ・受講者数 9人 (159) ・受講率 99%	— 70% — 100%
継続的かつ安定的な人材確保による 人材基盤の構築	・採用者数	・新卒採用人数 14人 ・キャリア採用人数 15人	— —
	・離職者数	・離職率：自己都合 3.1%	3.0%
自律的なキャリア形成の支援と 自己啓発促進による 学ぶ風土づくり	・チャレンジジョブ ・キャリア面談 ・キャリアアンケート ・キャリア形成に資する推奨検定 ・自己啓発の促進：通信教育	・社内公募制度による配置者数 3人 ・面談者数 24人 ・回答率 98% ・検定取得率 79% ・受講率 44%	10人 — 95% 80% 60%
	・エンゲージメント ・リモートワーク ・ワークライフバランス	・スコア 63.8 ・在宅勤務利用率 35% ・男性育児休業等、育児目的休暇取得率 100%	70 50% 100%
	・安全衛生活動による労災発生の防止	・度数率 0% ・強度率 0%	0% 0%
	・安全119番通報活動	・改善率 93% ・通報件数 896件	100% —
安全・安心で笑顔あふれる 健康的な職場づくり	・KYT推進者養成講習	・受講者数 93人 (507)	—
	・EAP推進活動によるメンタルヘルスケア	・休職率 0.45%	0%
	・ストレスチェック	・受検率 99.1%	90%
	・大規模災害訓練	・実施回数 3回	3回

※ 当該指標及び目標につきましては、当社グループにおける記載が困難であることから、当社グループにおける主要な事業を営む当社のみを記載しております。今後は、グループ単位の指標及び目標の設定・開示も検討してまいります。

※ 男性育児休業等、育児目的休暇取得率につきましては、当社独自の育児を目的とした休暇制度の利用率を含みます。

※ () は累計人数

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には速やかに認識し、迅速かつ確かな対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改定および長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、帳簿価額を回収できないと判断された場合には、固定資産や棚卸資産に対する減損損失や評価損の計上により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動による影響

当社グループの主要製品は、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としています。為替相場やエネルギー価格の変動、原油価格の高騰などにより、原材料価格が上昇する可能性があります。また、地政学的リスク等を背景に原材料の供給が制約された場合には、生産活動や調達に支障をきたすおそれがあります。これらの影響を当社グループの努力のみで吸収できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、大手建材問屋又は大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めています。販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、追加的な損失又は引当金の計上が必要となり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任による影響

当社グループでは、開発製品等が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があること認識しています。そのため、品質管理基準を明確に定め、開発工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風、豪雪等の大規模災害が発生した場合には、事業活動の中断、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、パンデミックや大規模災害により当社グループの基幹事業(製品)に係るサプライチェーンが寸断あるいは大きく毀損した場合にも、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、建設業、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。関連法規の制定又は改正に対しては、その適時把握と事前の対応準備に努めています。関連法規の改正等は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティによる影響

当社グループは、様々な事業活動を通じて、多数の個人情報や機密情報を保有しています。これらの情報については、社内規程に基づき適切な管理に努めています。万一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、不正アクセスやサイバー攻撃等により事業が停止した場合には、売上高の減少、在庫の増加及び損失の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの整備及び運用の継続的な改善を進めておりますが、リスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、引続きリスク管理態勢の強化を図っております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の概況

当社グループでは、第7次中期経営計画（2023年度～2027年度）の3年目として、「技術を押出し、未来へワクワク」のスローガンのもと、3つの基本方針「循環型ビジネス拡大」、「強靱な収益基盤構築」、「成長を後押しする組織づくり」に基づいた取り組みにより、企業価値向上に努めました。

・循環型ビジネス拡大

環境配慮型商品のブランド展開とプラスチックリサイクル領域の拡大を加速させ、循環型社会の実現と持続的成長の両立を図っております。

<新ブランドの立ち上げ>

主力の再生木材『プラスッド』が好調に推移する中、『プラスッド デッキ ND KKAA』は「2025年度グッドデザイン賞」を受賞し、高い意匠性と環境性能が市場で高く評価されています。これまで培ってきたパブリック空間向けプロダクトの開発や空間づくりを起点に、多様な人やアイデアが交わり、まちと人の関係を育むプラットフォーム型事業ブランド『Fukuvi commons』を立ち上げました。

<地域資源の活用と革新技術>

奈良県産材や宮城県産材を活用した製品開発を通じ、地域との連携を進めました。技術面では、CFRTP（熱可塑性炭素繊維複合材）の一貫製造プロセスが「NEDO省エネルギー技術開発賞」を受賞したほか、欧州をはじめとするグローバル自動車メーカーの環境規制に対応するため、他社に先駆けてフッ素化合物(PFAS)を一切使用しない『光ガイディングバーPFASフリータイプ』の開発に成功しました。

<社会課題解決への取り組み>

廃校を活用した産学官連携による断熱改修実証プロジェクトを開始し、次世代型学校整備モデルの構築など既存建物の長寿命化と環境負荷低減に貢献してまいります。

・強靱な収益基盤構築

材料配合・成形加工技術という独自の強みを活かし、資本コストを上回る収益性の実現に向けた最適化を進めました。

<断熱事業の強化>

高性能断熱材『フェノバボード』の需要拡大を受け、フクビ岡山（完全子会社）にて第2工場の建設を決定いたしました。これは経済産業省の「大規模成長投資補助金」に採択された事業であり、福井との2拠点体制の確立により、BCP（事業継続計画）対応力と安定供給体制を同時に強化いたします。

<成長分野の伸長>

工場・倉庫向け商品『PLANTOOL』や、自動車内装のイルミネーション部材などに使用される『光ガイディングバー』が好調に推移し、収益を牽引しております。

<事業の再編>

2026年4月より、グループ内の工事業を統合し「フクビ・リフォジュールアーキテクト株式会社」に再編いたしました。これにより、リソースの最適配置と効率化を加速させるとともに、営業力・製品力・工事ネットワークを一層強化し、さらなる事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

・成長を後押しする組織づくり

「企業価値向上2030」の達成に向け、人的資本への積極投資とガバナンスの高度化を推進いたしました。

<組織風土の刷新>

柔軟な働き方の推進の一環として男性の育休取得を推奨するとともに、周囲の業務をサポートする従業員への「育児休業取得支援制度（特別手当）」を新設いたしました。これらを通じ、多様な人材が能力を発揮できる清新的組織風土を醸成し、エンゲージメントの向上を図っております。

<AI・デジタル戦略>

全社員対象の「AI学習プログラム」によるリテラシー底上げと、ガバナンスの観点から「利用ガイドライン」の策定を並行して実施いたしました。

<未来への挑戦>

「AIチャレンジプロジェクト」を実施し、業務効率化のみならず、予測困難な（VUCA）時代において新たな価値を創出するイノベーション体制を加速させております。

以上により、当連結会計年度の売上高は、新築・リフォームを問わず求められる高性能断熱材の伸長に加え、非住宅建物向けや車両関連部材が復調したことから405億94百万円と、前期に比べ1.6%の増収となりました。

利益面では、売上総利益は製造コストの上昇に対して生産性の向上に取り組み123億74百万円（前期比3.2%増）となりました。営業利益は人件費やデジタル関連費用が増加したものの、売上総利益の増加によりこれを吸収し、17億33百万円（前期比11.8%増）の増益となりました。経常利益は、為替差益等の計上もあり21億48百万円（同14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益等の計上により16億80百万円（同14.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、2025年4月1日付で実施した組織改編により、FRP事業のさらなる拡大を目的として、アリス化学株式会社を建材事業本部傘下から新規事業を手掛ける事業開発本部傘下へ再編しました。

これに伴い、当連結会計年度より、従来「建材事業」に含めていたアリス化学株式会社を「その他」に移管しており、対前年の増減額及び増減率については、前年の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

なお、各事業セグメントの概要は以下のとおりです。

〔建材事業〕

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	25,641	25,440	201	0.8
売上総利益	9,401	9,342	60	0.6
営業利益	3,550	3,737	186	5.3

建材事業全体の売上高は前期比0.8%減、営業利益は同5.3%増となり、増益を確保しました。住宅着工戸数の減少に伴い汎用品が影響を受けたものの、成長領域へのシフトが順調に進捗しカバーした形となりました。特に高性能断熱材『フェノバボード』をはじめとする断熱事業や、非住宅・リフォーム向け製品（『プラスッド』、『OAフロア』等）、環境配慮型製品へのポートフォリオ拡大を加速しています。また、フクビ岡山でのフェノバボード増産体制構築に向けた新工場投資など、さらなる事業拡大に向けた体制を強化してまいります。

〔CSE事業〕 ()

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	10,059	10,160	101	1.0
売上総利益	1,288	1,410	122	9.5
営業利益	326	497	170	52.3

CSE事業全体の売上高は、前期比1.0%増、営業利益は同52.3%増となり、増収および大幅な増益となりました。バスなどの大型車両向け需要が好調に推移したことに加え、イルミネーション部材『光ガイディングバー』や物流資材『樹脂製フォークガード』など、モビリティ分野での売上が利益拡大に大きく貢献しました。

() CSEとは、Customer Satisfaction & Expectation の頭文字をとった造語であり、専門知識と技術力を駆使したセールスエンジニアリングで顧客のニーズや期待を上回る価値を提供し、顧客満足度と信頼度の向上を目指します。

〔精密事業〕

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	1,593	2,071	478	30.0
売上総利益	330	545	214	64.9
営業利益	157	348	191	122.0

精密事業全体の売上高は前期比30.0%増、営業利益は同122.0%増となり、大幅な増収増益となりました。車載向け部材の売上が下半期にかけて大きく伸長したほか、非車載分野においてもレンズカバー製品が売上を牽引しました。製造原価低減策も寄与し、収益性が改善しました。

〔グローバル事業〕

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	3,462	3,790	328	9.5
売上総利益	818	979	161	19.7
営業利益	122	29	93	

グローバル事業全体の売上高は前期比9.5%増、営業利益は93百万円の改善となりました。ASEANや米国での建材ビジネスが順調に推移し、また、新規OEM品や海外向け車両部材の販売が好調に推移した結果、増収に寄与しました。利益面においても、各現地法人で徹底した原価低減および販管費の抑制により、赤字幅を縮小しました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ6億85百万円(前期末比4.8%)減少し、134億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億44百万円、減価償却費14億11百万円、および売上債権の減少額12億16百万円などの収入に対し、仕入債務の減少額23億9百万円、法人税等の支払額6億12百万円などの支出により、合計13億53百万円のプラスとなり、前期比では30億82百万円減少しました。

なお、前連結会計年度の売上債権及び契約資産の増減額、仕入債務の増減額、その他には前々連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響によるものが含まれており、これらが前々連結会計年度末日に決済されたものとして処理した場合、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ10億81百万円の減少となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出11億6百万円に対し、投資有価証券の売却による収入4億99百万円などにより、合計8億22百万円のマイナスとなり、前期比では4億41百万

円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 5 億73百万円、リース債務の返済による支出 3 億63百万円などの支出により、合計12億47百万円のマイナスとなり、前期比では96百万円減少しました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製商品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「 経営成績の概況」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠建材(株)	6,977	17.5	6,868	16.9

財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ17億17百万円(前期末比3.2%)増加し、549億54百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、棚卸資産が 3 億35百万円増加した一方で、現金及び預金が 6 億85百万円減少したことや売上債権が12億 5 百万円減少したことなどにより、14億64百万円(同4.1%)の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が 1 億74百万円増加したことに加え、投資有価証券の時価評価額の上昇で投資その他の資産が30億51百万円増加したことなどにより、31億81百万円(同17.9%)の増加となりました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ13億53百万円(前期末比8.6%)減少し、143億64百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、仕入債務が23億 3 百万円減少した一方で、未払費用が71百万円増加したことなどにより23億19百万円(同17.3%)の減少となりました。固定負債では、リース債務が61百万円減少した一方で、繰延税金負債が 9 億91百万円増加したことなどにより、 9 億65百万円(同41.6%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ30億70百万円(前期末比8.2%)増加し、405億90百万円となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が14億24百万円増加し、利益剰余金が11億 7 百万円増加したことなどで、株主資本合計は347億50百万円となり、この結果、自己資本は399億 5 百万円となりました。成長戦略の一環として当社の子会社であるリフォジュール株式会社の株式を追加取得したため、非支配株主持分が 2 億40百万円減少し、自己資本比率は前期末の68.7%から3.9ポイント改善の72.6%となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り及び予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性がある主な見積りとして、以下の会計処理があります。

(棚卸資産の評価)

当社グループは、棚卸資産を取得原価で測定しておりますが、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これらの原材料仕入価格の変動を、適時に生産技術の向上等によるコスト削減により吸収できない状況、または販売価格に転嫁できない状況が生じた結果、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で測定し、取得原価との差額を当期の費用として処理しております。また、顧客ニーズの変化等により、販売実績が当初の予測を大きく下回った場合、品目ごとの回転期間又は滞留期間の閾値を超えて営業循環過程から外れたと判断した棚卸資産については、定期的に帳簿価額を切り下げています。そのため、市場環境が予測より悪化して棚卸資産の収益性が低下した場合には、簿価切下げが必要となる可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、国内外において取引先のニーズに応えるため継続的な設備投資を行っておりますが、生産設備の稼働率が当初予定していた生産計画を大幅に下回り、投資額の回収が困難になる可能性があります。その結果として固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。そのため、市場環境の変化により見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は405億94百万円と、前期に比べ1.6%の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益17億33百万円（前期比11.8%増）、経常利益21億48百万円（同14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億80百万円（同14.6%増）となりました。

当社グループが主要マーケットとする国内住宅業界では、金利上昇による住宅取得意欲への影響に加え、エネルギー費や物流費、各種資材価格の再高騰に伴う建設コスト増が続いており、新設住宅着工戸数は引き続き低水準での推移が予想されます。また、建設業界全体の構造的課題である人手不足と高齢化は引き続き顕在化しており、生産性向上や施工省力化へのニーズは高まりつつあります。

こうした先行き不透明な環境下において、当社グループは、特定の地域やルートに依存しない調達網の多角化によるサプライチェーンの強靱化を急ぐとともに、コスト変動の可視化と適切な価格転嫁を実施し、安定的な収益確保に努めてまいります。同時に、この変革期を持続的成長への機会と捉え、建築物省エネ法改正により今後の需要増が期待される高性能断熱材『フェノバボード』の増産体制構築や、環境規制に対応する自動車内装向け部材のPFASフリー対応『光ガイドイングバー』など、成長牽引分野への戦略的投資を加速させます。さらに、既存建物向け市場におけるリフォーム・リノベーション事業や非住宅建築物分野の成長を確実なものとするため、グループ内の工事業業をフクビ・リフォジュールアーキテクツ株式会社（完全子会社）に統合し、工事請負業の専門性と機動力を飛躍的に高めることで、単なる資材提供に留まらないソリューションビジネスへの転換を推進してまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

世界経済は、米中の経済的対立の深化や各国の金融政策の調整過程にある中、2月下旬に端を発したイラン情勢の劇的な悪化により、地政学的緊張が一段と高まっております。ホルムズ海峡の封鎖等に伴う原油・エネルギー価格の急騰や、為替市場における有事のドル買いによる円安の進行など、グローバルなサプライチェーンや調達コストに対して、複合的な影響を及ぼすリスクが顕在化しております。国内におきましても、賃金上昇の動きは見られるものの、エネルギーおよび原材料コストの再高騰が企業収益や個人消費に影響を及ぼす懸念が強まっております。

当社グループが主要マーケットとする国内住宅業界では、金利上昇による住宅取得意欲への影響に加え、エネルギー費や物流費、各種資材価格の再高騰に伴う建設コスト増が続いており、新設住宅着工戸数は引き続き低水準での推移が予想されます。

〔新設住宅着工および民間非居住建物着工の推移〕

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年 比 増 減数	前年 比 増減率
新設住宅 着工	着工戸数(千戸)	866	861	800	816	711	105	12.9%
	着工面積(千㎡)	71,161	68,651	62,195	62,830	54,568	8,262	13.2%
民間非居住 建物着工	着工戸数(千戸)	62	63	59	58	52	6	10.3%
	着工面積(千㎡)	43,738	43,296	38,832	34,744	32,465	2,279	6.6%

(出典：国土交通省)

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、円滑な営業活動のための流動的な資金確保と長期的かつ安定的な資金調達を基本とし、資本効率にも考慮したうえで、運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は金融機関からの借入による調達を行っております。また、事業展開等に伴う資金需要に機動的に対応するため、十分な現金及び現金同等物を保有しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,435(2,434)	1,353	3,082(1,081)
投資活動によるキャッシュ・フロー	381	822	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,151	1,247	96
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	31	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,981(980)	685	3,666(1,665)
現金及び現金同等物の期首残高	11,203	14,184	2,981
現金及び現金同等物の期末残高	14,184(12,184)	13,499	685(1,315)

(注) ()内は期末休日要因を除いた実質ベースの金額であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億53百万円のプラスとなりました。前期比では30億82百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出11億6百万円などにより、8億22百万円のマイナスとなり、前期比では4億41百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億73百万円などにより12億47百万円のマイナスとなり、前期比では96百万円減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、134億99百万円となり、前期比では6億85百万円(前期末比4.8%)減少しました。現金及び現金同等物の自己資本に対する比率は、33.8%(同5.0%減)となりました。

また、期末休日調整後のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、前期末比15億23百万円減少し、5億31百万円となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は135.0(同209.7減)となりました。

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
流動資産	35,454	33,989	1,464
固定資産	17,783	20,964	3,181
資産合計	53,237	54,954	1,717
流動負債	13,394	11,075	2,319
固定負債	2,323	3,289	965
負債合計	15,717	14,364	1,353
純資産合計	37,520	40,590	3,070

当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益16億80百万円を計上したことなどにより、株主資本合計は347億50百万円（前期末比3.5%増）となりました。この結果、自己資本は399億5百万円（同9.0%増）となり、自己資本比率は72.6%（前期比3.9%増）となりました。なお、時価ベースの自己資本比率は31.7%（同1.2%増）であります。

5 【重要な契約等】

当連結会計年度において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社が行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は、以下のとおりであります。

当社グループの研究開発は、既存事業分野における喫緊の研究課題への対応に加え、中期経営計画に基づく新規事業分野への進出、さらには長期的成長の基盤となる基礎研究にも取り組んでおります。当社のコアビジネスである住宅・建材分野では、マーケティングを通じてSDGs宣言に則した商品群別ターゲットを設定し、顧客ニーズを捉え、共感を生む価値ある商品開発を目標として、保有技術・資源を基盤としつつ、新技術を活用した研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費用として1,027百万円投入しました。左記の額を事業のセグメントに区分することは困難でありますので、省略しております。

当連結会計年度における主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

(1) 建築資材事業での取り組み

新たな住まい

多様化するユーザーニーズや空間デザインのトレンドに対応し、機能性と意匠性を高度に融合させた製品開発に注力いたしました。住宅の意匠を損なわない細見付形状の「クロス見切」および「クロス出隅」については、市場トレンドを反映したグレー、グレイージュ色のラインアップを追加いたしました。また、「ミニ巾木スリム」や「スッキリ枠」を開発いたしました。再生木材を用いた「プラスッド」シリーズでは、天然木の質感を忠実に再現した高意匠性の「デッキND KKAA」を市場投入いたしました。さらに、その技術を水平展開し、4面にエイジドウッド意匠を施した「ルーバーJF5095CA KKAA」の開発を進めるなど、環境性能とデザイン性の両立を図っております。

資源循環社会の実現を目指し、使用済みプラスチックを原料とするケミカルリサイクル技術を用いた再生原料の採用検討を進め、乾式遮音二重床「フリーフロアCPシリーズ」の支持脚部分への適用に成功しました。これにより、建設資材として導入するための技術的な課題を解消いたしました。また、環境配慮型商品ブランド『Fukuvalue』推進の一環として、塩ビクロス廃材を活用した再生塩ビ基材の制振マットを開発いたしました。従来のアスファルトタイプと比較して約20%の軽量化を実現し、配送効率の向上および施工負荷の低減につなげております。新たに3製品についてSuMPO EPD（旧エコリーフ環境ラベル）を宣言・公開いたしました。

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等の普及に伴う住宅の高断熱化ニーズに応えるため、床断熱材の新ラインナップとして根太間用「フクフォームEco E-1.3型」を投入いたしました。本製品は、大引き間断熱に加える付加断熱としてだけでなく、既築住宅の断熱改修への拡販も目指しております。高性能な断熱材の拡販を通じ、脱炭素社会の実現に向けた住宅性能の向上に寄与してまいります。

オフィス&ファクトリー

工場衛生製品『PLANTOOL』シリーズでは、金属サンドイッチパネルに対し断熱欠損リスクとなるビス穴を空けずにマグネットの取り付けができる「マグネットプロテクトライン15」を発売いたしました。また、食品工場の改修向けに、既存R巾木の撤去に伴う壁・床の補修工程を大幅に削減できる高さ200mmの樹脂製R巾木「クリーンライン200-50R」を開発いたしました。改修工事の効率化と衛生環境の維持を両立する製品として、積極的な提案を行っております。

また、文教施設分野においては、福井大学との共同研究「旧今庄中学校の断熱改修実証試験」を継続しております。既存建物の長寿命化に向けた断熱改修技術の知見を蓄積し、次世代の製品開発に向けた研究を深化させてまいります。

(2) CSE事業での取り組み

オフィス&ファクトリー

物流施設向け製品である「樹脂製フォークガード」および「樹脂製コーナーガード」については、冷蔵倉庫での使用を可能とする開発が完了いたしました。これにより適用領域を拡大するとともに、さらなる性能向上を図り、冷凍食品の需要が拡大している冷凍倉庫用途への展開に向けた開発を推進しております。

モビリティ

樹脂製イルミネーション部材「光ガイディングバー」において、フッ素を一切使用しないPFASフリー仕様の開発を推進し、技術確立を達成しました(2027年1月量産開始予定)。欧州を中心としたフッ素規制の動きを見据え、環境対応技術としての優位性を確立し、車載イルミネーション分野での展開を加速しております。

その他

顧客ニーズを具現化したメタリック意匠材料「フクメタル」において、市場拡大に対応した製品ラインアップ強化を推進しました。さらに、地球温暖化に伴う高温環境への対応として、耐熱樹脂「ハイヒート」の開発を進め、将来市場への対応力強化を図っています。

(3) 精密事業での取り組み

精密加工品では、反射防止パネル「ハーツラスAR」において、新たにコーティングAG・AR(防眩・反射防止)の量産技術を開発しました。AG・ARはモビリティにおいて外光の入射により画像視認性が悪化する課題を解決できる技術として期待されます。また、各工程において見合った省人省力化設備を企画開発して導入し、生産性を向上させました。

(4) グローバル事業での取り組み

北米市場向け

米国現法のブランド製品である「Tilt-Up・Precast工法資材」において、今後需要の増加が期待できる断熱プレキャストサンドイッチパネルを用いた「IPC(Insulated Panel Cap)」についての防水性・施工性を向上する製品開発を行いました。また、同じく米国現法ブランド製品の「断熱材固定枠材」において、角部分の施工性と意匠性を向上させる新規部材の製品開発に取り組みました。

ASEAN市場向け

これまで日本でデザインされた製品を販売し、ご好評を頂いてきました「浴室用床シート」につきまして、より現地の嗜好に合わせたオリジナルデザインのご要望を頂き検討を行っています。引き続き継続して取り組み製品化に向けて開発を進めてまいります。

(5) その他

まちづくり事業開発

公共空間向け屋外家具ブランド「ファンダライン」に加えて、3つの新ブランドを発売し、従来のベンチタイプ以外に、ソーラーLEDを活用したソーラーポールライト・アプローチライトを追加して販売領域を拡大しました。

デジタル造形技術(3Dプリンター)を活用した製品の開発を進めてまいります。

CFRP事業開発

熱可塑性プリプレグシートのフィルム製造からプレス成型までの一貫製造プロセスの量産化技術開発に引き続き取り組んでおります。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」(2021年度~2035年度)において、優れた成果をあげた研究開発テーマとして、2025年度「NEDO 省エネルギー技術開発賞」の最高位にあたる理事長賞を受賞いたしました。また、福井県工業技術センターと共同で技術指導を得ながら熱硬化性プリプレグ成形技術開発に取り組んでおります。

インフラ、モビリティ、電子機器、スポーツ分野や更には航空機などの軽量かつ高強度が要求される分野に量産化採用されることを目指してまいります。

今後も顧客ニーズを捉え、共感を生む価値ある商品開発を念頭に、快適・安心・安全を提供する研究開発を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建材事業	616百万円
CSE事業	314百万円
精密事業	147百万円
グローバル事業	208百万円
その他	37百万円
全社管理部門	263百万円

総額1,586百万円を実施しております。

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 備品及び 建設仮勘定		合計
本社工場 (福井市)	建材事業・ CSE事業	押出成形品 製造設備	706 [1,786]	664	92 (71,228)	12	127	1,600 (71,228) [1,786]	272
坂井工場 (福井県坂井市)	建材事業・ 精密事業	R C ・ A C ・ 瓦棧・精密 品・断熱材 製造設備	1,228 [120]	404	384 (92,857)	8	55	2,079 (92,857) [120]	90
千葉工場 (千葉県旭市)	建築事業	断熱材 製造設備	15	10	- <6,690>	-	0	25 <6,690>	1
三方工場 (福井県三方 上中郡若狭町)	CSE事業	長尺床材 製造設備	88 <79>	60	29 (14,139) <2,823>	6	5	186 (14,139) <2,902>	37
あわら バイオマス工場 (福井県あわら市)		木粉ベレット 製造設備	29	44	- <4,579>	-	0	72 <4,579>	1
岐阜加工センター (岐阜県各務原市)	CSE事業	車両用ダクト 資材加工設備	102 <0>	7	- <4,073>	1	24	134 <4,073>	6
本社 (福井市)		会社統括 業務設備	362 <34,989>	5	278 (8,488)	296	81	1,023 (8,488) <34,989>	133
東京支店、 大阪支店、 名古屋支店 他各営業所	建材事業	販売業務 設備	344 <10,829> [374]	0	878 (3,144)	96	8	1,327 (3,144) <10,829> [374]	195

- (注) 1. 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。
 2. 貸与している土地、建物の面積については、[内書き](単位、㎡)してあります。
 3. 主な営業拠点である本社、東京支店、大阪支店、名古屋支店がそれぞれ賃借している営業倉庫の総面積は
 43,757㎡、総賃借料は446百万円であります。
 4. 上記の他、主要なリース設備として業務用車両があり、年間リース料は61百万円であります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 備品及び 建設仮勘定		合計
フクビハウ ジング㈱	本社・工場 (岩手県紫 波郡紫波 町)	建材事業	合成樹脂製品 製造設備	32 <1,538>	25	133 (12,469)	12	2	204 (12,469) <1,538>	24
リ フ オ ジュール㈱	本社 (東京都 品川区)	建材事業	システム建材 の販売業務設 備	13	0	-	4	32	52	15
アリス化学 ㈱	本社・工場 (福井県 あわら市)		F R P 製品の 製造設備	39	29	68 (12,562) <3,069>	3	2	139 (12,562) <3,069>	16
フクビ岡山 ㈱	本社・工場 (岡山県 岡山市)	建材事業	フェノール フォーム断熱 ボードの製造 設備	2 <6,982>	180	-	3	3	188 <6,982>	36

- (注) 1. 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 備品及び 建設仮勘定	合計	
FUKUVI USA, INC.	工場 (米国 オハイオ州)	グローバル 事業	押出成形品 製造設備	201	598	48 (74,150)	2	48	897 (74,150)	72
FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.	工場 (越国 ドンナイ省)	グローバル 事業	押出成形品 製造設備	306	168	190 (15,774)	-	9	674 (15,774)	85
FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (泰国 バンコク市)	グローバル 事業	会社管理 業務設備	0 <149>	-	-	-	0	0 <149>	1
FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.	工場 (泰国 バンコク市)	グローバル 事業	押出成形品 製造設備	-	23	-	-	5	28	14

(注) 1. 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。

2. 土地については、土地使用者に係る長期前払費用を含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フクビ化学工業(株) 本社工場	福井市	建材事業・ CSE事業	押出成形品 製造設備	474		自己資金	2026年4月	2027年3月	生産能力増加 維持更新
フクビ化学工業(株) 坂井工場 精密事業本部	福井県坂井市	建材事業・ 精密事業	R C・瓦 棧・精密 品・断熱材 製造設備	157		自己資金	2026年4月	2027年3月	省力合理化 維持更新
フクビ化学工業(株) 三方工場	福井県 三方上中郡 若狭町	CSE事業	長尺床材製 造設備	61		自己資金	2026年4月	2027年3月	生産能力増加 維持更新
フクビ化学工業(株) 生産イノベ ーション本部	福井市		押出成形品 製造設備・ 新製品開発 設備	212		自己資金	2026年4月	2027年3月	省力合理化 維持更新
フクビ化学工業(株) 事業開発本部	福井市		新製品開発 設備・新商 品開発金型	77		自己資金	2026年4月	2027年3月	新製商品開発
フクビ化学工業(株) 東京支店、 大阪支店、 名古屋支店、 他各営業所	東京都品川区、 大阪府吹田市、 名古屋市中区、 他	建材事業	業務用車両 ソフトウェア	151		自己資金・ リース	2026年4月	2027年3月	販売能力増加 維持更新
フクビ化学工業(株) デジタル戦略本部	福井市		事務用機器 ネットワーク 機器	89		自己資金・ リース	2026年4月	2027年3月	維持更新
フクビ・リフォ ジュールアーキテク ツ(株)	福井市	建材事業	建築資材加 工設備	36		自己資金	2026年4月	2027年3月	省力合理化 維持更新
フクビ岡山(株)	岡山市	建材事業	フェノール フォーム断 熱ボード製 造設備	1,391		自己資金・ 借入金	2026年4月	2027年3月	生産能力増加 維持更新
FUKUVI USA, INC.	米国オハイオ州	グローバル 事業	押出成形品 製造設備	104		自己資金	2026年1月	2026年12月	生産能力増加 維持更新
FUKUVI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ドンナイ省	グローバル 事業	押出成形品 製造設備	68		自己資金	2026年4月	2027年3月	生産能力増加 維持更新
合計				2,820					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却、廃棄等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	20,688,425	20,688,425		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1997年3月12日	1,000	20,688	860	2,194	919	1,511

(注) 有償一般募集による増加

入札による募集	発行価格	1,720円
	資本組入額	860円
	払込金額総額	1,779百万円

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	18	97	34	12	3,098	3,268	
所有株式数(単元)		36,612	670	93,472	3,760	222	71,987	206,723	16,125
所有株式数の割合(%)		17.71	0.32	45.22	1.82	0.11	34.82	100.00	

- (注) 1. 自己株式895,983株は「個人その他」に8,959単元及び「単元未満株式の状況」に83株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が110単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目6番16号	2,574	13.01
長瀬産業株式会社	大阪市西区新町1丁目1番17号	2,464	12.45
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,856	9.38
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	983	4.97
八木 誠一郎	福井県福井市	830	4.19
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	710	3.59
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂6丁目13番18号	670	3.38
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	625	3.16
フクビ化学工業従業員持株会	福井県福井市三十八社町33字66番地	601	3.04
蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町4丁目2番13号	600	3.03
計		11,913	60.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,776,400	197,764	
単元未満株式	普通株式 16,125		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		197,764	

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式11,000株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	895,900		895,900	4.33
計		895,900		895,900	4.33

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価格の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	2,700	
当期間における取得自己株式	900	

(注)1. 当事業年度における取得自己株式2,700株は、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブにおける株式の無償取得によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブにおける株式の無償取得による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬及びインセンティブとしての自己株式の処分)	71,000	55,096,000		
保有自己株式数	895,983		896,883	

(注) その他(譲渡制限付株式報酬及びインセンティブとしての自己株式処分)は、2025年7月10日付で実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当を継続することを基本とし、将来に向けた成長投資に利益を配分しつつ、配当性向30%以上を原則とし、累進配当()の導入と機動的な自己株式取得による総還元性向の向上により、株主還元の充実を図ります。なお、内部留保につきましても、重点事業領域への成長投資および事業基盤の強化のための投資資金に充当してまいります。

当社は創業以来一貫して、株主様、お取引先様並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として調和のとれた利益配分に努めてまいりました。株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。

() 累進配当：配当額の維持もしくは増配を原則とする配当政策

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当金として13円50銭を実施いたしましたが、期末配当金は、当期業績並びに財務状態等を総合的に勘案し、15円50銭とすることを2026年6月18日開催予定の定時株主総会の議案として付議する予定であります。この結果、年間配当金は29円00銭、自己資本配当率は1.5%、自己資本利益率は4.4%となります。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を出来る旨、定款で定めております。

なお、第92期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月14日 取締役会決議	267	13.50
2026年6月18日 定時株主総会決議(予定)	307	15.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

1) コーポレートガバナンスの位置付け

コーポレートガバナンスの構築は、会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであることをよく理解し、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための経営の最重要課題の一つであると位置付けております。

2) コーポレートガバナンス・コードへの対応に関する基本方針

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨をよく理解し、すべての原則の実施を基本方針とします。即ち、実施していても十分には実施できていない原則には、実施内容の充実を図り、また、実施できていない原則には、実施に向けた最大限の努力を払います。

3) 基本方針

A. 株主の権利・平等性の確保

株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を行います。

B. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めます。

C. 適切な情報開示と透明性の確保

会社の財政状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組みます。

D. 取締役会等の責務

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図ります。

E. 株主との対話

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行います。

上記方針のもと、当社グループにとっての重要なステークホルダーである株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業経営を通じて地域に貢献するなどの企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくために、

- ・意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践
- ・監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上
- ・内部統制システム構築による適時かつ的確なリスクコントロール態勢の整備
- ・役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 現状の体制の概要

当社は、機関設計として、取締役会、監査役会並びに会計監査人を設置しています。取締役会は、社外取締役3名を含む7名で、また、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されています。なお、当社取締役は15名以内とする旨、定款において定めております。

一方、機関設計とは別に、協議会、月例報告会及び経営戦略会議の会議体を定例開催しております。

また、社長直属組織として内部監査室を設置しています。なお、当社は、執行役員制度を導入しています。

2) 現状の体制を採用する理由

(a) 取締役会

- ・取締役会は、取締役会規程に基づき、当社の経営に関する基本方針、業務執行に関する重要事項、法令及び定款に定められた事項を決議する一方、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況について報告を受けます。
- ・取締役会は、定例的に年5回開催され、必要に応じて随時開催されます。
- ・社外取締役は、現在3名が選任されており、実効性のある監視・監督機能を発揮しています。
- ・取締役（社外取締役を含む。）は、各々経営者による内部統制の整備及び運用に対する監督責任を認識するとともに、その有効性の向上に努めています。

(b) 監査役会

- ・監査役会は、監査役会規則に基づき、監査に関する重要な事項について報告を受け、また、決議を行います。
- ・監査役会は、定例的に年6回開催され、必要に応じて随時開催されます。
- ・監査役は、取締役等の職務の執行を監査するとともに、内部統制が適切に整備及び運用されているか監視する体制となっています。

(c) 会計監査人

- ・会計監査及び内部統制監査につきましては、太陽有限責任監査法人を会計監査人と定めています。監査契約の中で、監査日程や監査報酬等を定め、定期的に監査を受けることにより、会計、業務並びに内部統制の一層の適正化あるいは効率化に資しています。
- ・監査は、本社及び連結子会社等を悉皆的に対象とし、同社の業務執行社員を中心に、更に補助者として12名を加えた14名の公認会計士等がチームを編成し、監査日程に従って実施されています。

(d) 内部監査室

- ・内部監査は、代表取締役社長の直轄機関として設置された内部監査室が担当しております。
- ・内部監査室を監査役職務を補助すべき部署として位置づけ、同室に専任の従業員を4名以上配置し、海外拠点も含めて内部監査を実施しています。
- ・内部監査室は、定期・不定期に当社グループの業務執行及びコンプライアンスの状況を監査し、監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に直接報告する体制をとっております。

(e) 経営会議

- ・当社は、全社的課題について、適時適切かつ十分な情報提供と自由闊達な意見交換を行うことを目的として、取締役会と同一構成員による協議会を、定例的に開催しています。
- ・当社は、社内取締役、常勤監査役及び執行役員等の出席による月例報告会を毎月開催し、各部門から業績の進捗状況等の報告を受けるとともに、所定の重要事項（取締役会決議事項を除く。）につき決議を行っています。
- ・また、社内取締役、常勤監査役を中核メンバーとした経営戦略会議を毎月開催し、全社的課題、各部門課題に対して戦略方針を決定することにより、迅速な業務執行に努めています。

(f) 執行役員制度の導入

- ・当社では、2006年6月より従前の理事制度をベースに執行役員制度を導入し、業務執行の迅速性と確実性の向上を図っています。なお、執行役員は、取締役会の決議を経て選任されます。
- ・執行役員は、本部長、工場長、関係会社社長等の事業の根幹を成す部門長を始め、経営管理上重要性の高い組織長が主に選任されています。

当社は、以上のように、取締役会-協議会-月例報告会-経営戦略会議を基軸とした会議体で意思決定が行われ、執行役員（一部、取締役を含む。）が業務執行を担う責任体制を採っています。監視・監督は、社外取締役3名を核とする取締役相互の監視機能をベースに、監査役会がその責任を担っています。

各会議体の構成員の氏名につきましては、(2) 役員の状況 役員一覧をご参照下さい。なお、取締役会及び各経営会議の議長は代表取締役社長執行役員が務めており、監査役会の議長は常勤監査役が務めております。

また、内部監査室は、監査役と連携のうえ、必要に応じて協働しており、会計監査人と情報共有を図る中、企業統治の一層の向上に努めています。

企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、内部統制システムの構築を図るため、代表取締役社長直属の機関として内部監査室（専任の従業員を4名以上配置）を設置致しております。内部監査室は、定期、不定期に各部門の業務執行状況あるいはコンプライアンスの状況を監査する任務を負っております。監査結果は、監査役会及び取締役会に報告され、必要に応じて是正措置が講じられる体制を取っており、引き続き監査態勢の強化に向けて鋭意取り組んでまいります。

当社は、コンプライアンスを内部統制システムの構築上、最重要事項の一つと位置づけており、代表取締役社長の直轄組織としてコンプライアンス委員会を設置し、事務局を人財本部人事総務部内に置きコンプライアンス・プログラム策定に係る基本方針の決定等、コンプライアンス態勢の基盤整備を行っております。その一環として、グループ会社の全従業員に、フクビ・コンプライアンス・マニュアルを配布し、コンプライアンスチェックリストによる定期点検や研修・朝礼等を通じてコンプライアンス重視の経営風土の一層の醸成に向けて従業員一丸となって取り組んでおります。また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を設けております。コンプライアンス経営の強化を目的として「公益通報者保護規程」を定め、通報者等が相談又は通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも行ってはならないと規定しています。

リスク管理につきましては、リスクを全社的に統括管理することを目的として、リスク統括部を経営戦略本部に設置しております。リスク統括部は、会社が包蔵するリスクを抽出し、監視するとともに、リスク・エクスポージャーに重要な変化を感知した場合には、経営会議に報告します。

子会社の業務の適正を確保するための体制としましては、「関係会社管理規程」に基づき、経営戦略本部経営企画部が子会社を統括的に管理します。また、重要な業務課題については、国内子会社については建材事業本部宛、海外子会社についてはグローバル事業本部宛に、事前協議並びに状況報告を行うことになっております。また、内部監査室は、子会社の事業特性を十分に理解のうえ、その取締役等及び従業員の法令遵守の状況を定期的に点検し、当社グループとして法令遵守の体制が構築・堅持されるように監視並びに指導を行います。

この他にも、職務権限規程や業務分掌規程などの組織規程やリスク管理規程の見直しなど、内部統制システム構築のために必要な統制環境の整備を行っております。

2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・保険料は、特約部分も含め会社負担とし、被保険者の実質的な保険料負担はないものとする。
- ・特約部分も合わせ、被保険者である当社取締役、監査役、執行役員および会社法上の支配人その他の重要な使用人がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害および訴訟費用等について補填するものとする。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があるものとする。
- ・保険契約に免責額の定めを設け、当該免責額までの損害については補填の対象としないものとする。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外役員がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

取締役会の活動状況

当事業年度開催の取締役会は7回であり、個々の取締役の出席状況は以下のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	八木 誠一郎	7回	7回
代表取締役社長執行役員	森 克則	7回	7回
取締役専務執行役員	多比良 幸一	6回	6回
取締役常務執行役員	小林 俊幸	7回	7回
社外取締役	岩淵 滋	7回	7回
社外取締役	諫山 滋	7回	7回
社外取締役	南保 勝	7回	7回
取締役	采野 進	1回	1回

(注)1. 多比良幸一氏の取締役会出席状況は、2025年6月24日就任以降に開催された取締役会を対象としております。

2. 采野進氏の取締役会出席状況は、2025年6月24日に退任するまでに開催された取締役会を対象としております。

取締役会では、これまで以上に環境・社会・企業統治の問題に意識を向けることでリスクの予測や対応を行いやすい安定的な経営を目指すための議論を進めました。また、第7次中期経営計画の3年目にあたり、進捗状況のモニタリングを行いながら、組織・人財・財務・リスク管理などの経営戦略、そして事業ポートフォリオやDXなどの事業戦略についても議論しております。

当社は、取締役会の実効性の評価に関する自己評価として、毎年、全取締役および全監査役に対して、アンケートを実施しております。

(参考：アンケート大項目)

- ・取締役会の構成と運営
- ・経営戦略
- ・取締役会との連携体制
- ・企業倫理とリスク管理
- ・ステークホルダーとの対話

上記の分析結果から、取締役会ならびに取締役で構成される協議会や経営諮問会議の運営は適切であり、取締役会の実効性は十分に確保されていると判断します。引き続き、取締役会の実効性評価を通じてガバナンスの強化や取締役会の改革につなげてまいります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年6月17日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 9名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長CEO	八木 誠一郎	1959年11月22日生	1985年7月 当社入社 1988年7月 当社取締役 1997年12月 当社営業本部長 1998年6月 当社代表取締役専務取締役 2002年6月 当社代表取締役社長 2005年6月 エアサイクルホームシステム株式会社代表取締役会長 2005年6月 フクビハウジング株式会社代表取締役会長（現） 2006年6月 当社代表取締役社長執行役員 2007年6月 フクビ・リフォジュールアーキテクト株式会社代表取締役会長 2007年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長 2008年6月 FUKUVI USA, INC.代表取締役会長 2009年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長兼代表取締役社長 2013年4月 FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.会長（現） 2013年7月 FUKUVI USA, INC.取締役（現） 2016年4月 FUKUVI HOLDINGS(THAILAND)CO.,LTD.取締役（現） 2016年7月 FUKUVI (THAILAND)CO.,LTD.取締役（現） 2016年11月 アリス化学株式会社代表取締役会長（現） 2018年10月 フクビ岡山株式会社代表取締役会長（現） 2020年4月 当社建材事業本部管掌 2023年4月 当社執行業務全般統括 2024年6月 当社代表取締役会長CEO（現）	2025年 6月から 1年	829,703
代表取締役 社長執行役員COO	森 克 則	1959年10月14日生	1982年4月 三井物産株式会社入社 1994年2月 米国三井物産株式会社新産業技術室 Assistant General Manager 2002年4月 三井物産株式会社機能樹脂部新エネルギー材料室長 2007年3月 Mitsui Plastics, Inc. (USA) President & CEO 2008年4月 米国三井物産株式会社合成樹脂無機化学品本部長 2010年10月 三井物産株式会社基礎化学品本部事業支援部長 2011年11月 同社機能化学品本部業務部長 2016年4月 同社理事パフォーマンスマテリアルズ本部本部長補佐 2017年4月 同社理事化学品業務部長 2018年1月 三井物産プラスチック株式会社代表取締役社長 2018年1月 当社顧問（非常勤） 2024年4月 当社副社長執行役員 2024年6月 当社代表取締役社長執行役員COO（現）	2025年 6月から 1年	27,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 CFO	多比良 幸一	1964年8月21日生	1989年4月 株式会社北陸銀行入行 2011年10月 同行米松支店長兼ローンプラザ米松所長兼 福井東支店上席推進役 2013年6月 同行勝山支店長 2016年6月 同行入善支店長 2018年7月 同行武生支店統括副支店長(南越エリア) 2020年7月 当社出向 経営戦略本部部長 2020年12月 株式会社北陸銀行 退職 2021年1月 当社入社 経営戦略本部部長 2021年3月 アリス化学株式会社取締役 2021年4月 当社理事経営戦略本部副本部長兼経営企画部 長 2022年4月 当社執行役員経営戦略本部副本部長兼経営企 画部長兼広報・IR推進室長 2023年4月 当社常務執行役員経営戦略本部長 2024年4月 当社常務執行役員経営戦略本部長CFO 2025年4月 当社専務執行役員経営戦略本部長CFO(現) 2025年6月 当社取締役(現)	2025年 6月から 1年	11,756
取締役 常務執行役員 生産イノベーション 本部長CTO	小林 俊幸	1964年2月28日生	1987年4月 当社入社 2009年4月 当社生産技術センター センター長 2015年6月 当社理事本社工場部長 2016年7月 当社理事FUKUVI (THAILAND)CO.,LTD.社長 2020年4月 当社執行役員FUKUVI (THAILAND)CO.,LTD.社長 2021年7月 当社執行役員生産イノベーション本部長 2023年4月 当社執行役員生産イノベーション本部長兼 CSE事業本部管掌兼グローバル事業本部管掌 2023年6月 当社取締役(現) 2023年6月 当社執行役員生産イノベーション本部長 2024年4月 当社執行役員生産イノベーション本部長CTO 2025年4月 当社常務執行役員生産イノベーション本部長 CTO(現)	2025年 6月から 1年	11,000
取締役	岩淵 滋	1952年1月31日生	1974年4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式 会社)入社 2003年10月 三井化学株式会社執行役員 ポリエチレン事 業部長 2005年4月 同社執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役 企画管理 部長 2007年4月 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役 企画管理 部長 2007年6月 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー代表取締役 社長 2009年6月 同社専務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー代表取締役 社長 2010年4月 同社専務執行役員 2010年6月 同社専務取締役 2012年4月 同社取締役 2012年6月 同社常勤監査役 2013年6月 当社取締役(現) 2016年6月 三井化学株式会社社参与 群栄化学株式会社社外取締役	2025年 6月から 1年	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	諫山 滋	1954年6月27日生	1980年4月 三井石油化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 2007年4月 三井化学株式会社執行役員機能材料事業本部電子・情報材料事業部長 2009年4月 同社執行役員機能材料事業本部企画開発部長 2009年6月 同社取締役機能材料事業本部副本部長兼同本部企画開発部長 2011年6月 同社社長補佐米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc.社長 2013年4月 同社常務執行役員 2013年6月 同社取締役常務執行役員 2016年4月 同社代表取締役専務執行役員 2018年4月 同社取締役 2018年6月 同社常勤監査役 2019年6月 当社取締役(現) 2022年6月 三井化学株式会社社参与	2025年 6月から 1年	1,000
取締役	南保 勝	1953年5月17日生	1984年4月 株式会社福井経済経営研究所入社 1991年4月 同社経営相談部主任調査役 1994年4月 同社経済調査部経済調査課長 2000年7月 株式会社福井銀行融資グループ審査チーム経済調査担当 2001年4月 福井県立大学地域経済研究所助手 2004年4月 同大学地域経済研究所助教授 2009年4月 同大学地域経済研究所教授 2017年4月 同大学地域経済研究所所長 2019年4月 同大学特任教授 2020年6月 当社取締役(現) 2023年4月 仁愛大学人間学部コミュニケーション学科特任教授(現)	2025年 6月から 1年	1,000
常勤監査役	大畑 忠	1957年6月20日生	1980年4月 株式会社北陸銀行入行本店営業部 1996年1月 同行ニューヨーク支店副支店長 2000年6月 同行資金証券部副部長 2001年1月 同行大阪支店統括副支店長 2002年10月 同行福井松本支店支店長 2004年4月 当社入社管理本部長付 2005年4月 当社管理本部長 2005年6月 当社取締役 2006年6月 当社執行役員 2010年6月 当社取締役常務執行役員 2011年6月 当社リスク統括部長 2013年6月 当社取締役専務執行役員 2014年4月 当社経理部長 2016年6月 当社代表取締役専務執行役員 2017年6月 当社生産統括本部長 2019年4月 当社生産統括本部資材部長 2021年4月 当社生産イノベーション本部管掌兼SCM本部管掌 2023年4月 当社生産イノベーション本部管掌 2023年6月 当社常勤監査役(現)	2023年 6月から 4年	32,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	戸田 和 範	1960年12月 6 日生	2014年 7月 小浜税務署 署長 2015年 7月 金沢国税局 課税部法人課税課長 2016年 7月 金沢国税局 課税部課税総括課長 2017年 7月 金沢国税局 総務部総務課長 2019年 7月 金沢国税局 課税部次長(酒類監理官兼務) 2020年 7月 金沢国税局 調査査察部長 2021年10月 税理士登録(戸田和範税理士事務所)(現) 2023年 8月 三協立山株式会社 取締役監査等委員(非常勤)(現) 2025年 6月 当社監査役(現)	2025年 6月から 4年	
監査役	橋 爪 麻紀子	1980年 1月21日生	2002年 4月 株式会社NTTデータ入社 2009年 2月 独立行政法人国際協力機構南アジア部入構 2012年 4月 株式会社日本総合研究所入社 2020年 7月 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアマネージャー(現) 2025年 6月 当社監査役(現)	2025年 6月から 4年	
計					915,859

- (注) 1. 取締役 岩淵滋、諫山滋及び南保勝は、社外取締役であります。
2. 監査役 戸田和範及び橋爪麻紀子は、社外監査役であります。
3. 監査役 橋爪麻紀子の戸籍上の氏名は、湊麻紀子であります。
4. 監査役 大畑忠は、取締役会長 八木誠一郎の義兄であります。
5. 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は17名で、上記取締役兼務者3名の他に、以下の者で構成されています。

常務執行役員	CSE事業本部長	増永	明正
常務執行役員	人財本部長CHRO	沢崎	弘明
常務執行役員	フクビ・リフォジュールアーキテクト株式会社代表取締役社長	縣	俊明
常務執行役員	精密事業本部長DCTO	田嶋	宗丈
常務執行役員	建材事業本部長	吉川	英伸
執行役員	事業開発本部長	西	勝彦
執行役員	アリス化学株式会社代表取締役社長	大谷	幸宏
執行役員	建材事業本部建材生産統括部長	大島	仁昌
執行役員	精密事業本部副本部長	山本	浩二
執行役員	SCM本部長CSCO兼安全保障貿易管理室長	荒木	弘行
執行役員	CSE事業本部副本部長	西川	洋
執行役員	デジタル戦略本部長CDO	惣宇利	善克
執行役員	グローバル事業本部長	殿村	卓也
執行役員	建材事業本部副本部長兼東京支店長	田中	哲也

CFO: Chief Financial Officer (最高財務責任者)

CTO: Chief Technical Officer (最高技術責任者)

CHRO: Chief Human Resource Officer (最高人事責任者)

DCTO: Deputy of Chief Technical Officer (最高技術責任者補佐)

CSCO: Chief Supply Chain Officer (最高サプライチェーン責任者)

CDO: Chief Digital Officer (最高デジタル責任者)

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
前 波 裕 司	1967年12月28日生	1999年10月 司法試験合格 2001年10月 修習修了弁護士登録(福井弁護士会所属) 2001年10月 前波法律事務所入所 2021年 2月 弁護士法人前波法律事務所代表社員(現)	2022年 6月か ら 4年	

b. 2026年6月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名の選任の件」及び「補欠監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。
 なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 9名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長CEO	八木 誠一郎	1959年11月22日生	1985年7月 当社入社 1988年7月 当社取締役 1997年12月 当社営業本部長 1998年6月 当社代表取締役専務取締役 2002年6月 当社代表取締役社長 2005年6月 エアサイクルホームシステム株式会社代表取締役会長 2005年6月 フクビハウジング株式会社代表取締役会長（現） 2006年6月 当社代表取締役社長執行役員 2007年6月 フクビ・リフォジュールアーキテクト株式会社代表取締役会長 2007年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長 2008年6月 FUKUJI USA, INC.代表取締役会長 2009年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長兼代表取締役社長 2013年4月 FUKUJI VIETNAM CO.,LTD.会長（現） 2013年7月 FUKUJI USA, INC.取締役（現） 2016年4月 FUKUJI HOLDINGS(THAILAND)CO.,LTD.取締役（現） 2016年7月 FUKUJI(THAILAND)CO.,LTD.取締役（現） 2016年11月 アリス化学株式会社代表取締役会長（現） 2018年10月 フクビ岡山株式会社代表取締役会長（現） 2020年4月 当社建材事業本部管掌 2023年4月 当社執行業務全般統括 2024年6月 当社代表取締役会長CEO（現）	2026年 6月から 1年	829,703
代表取締役 社長執行役員COO	森 克 則	1959年10月14日生	1982年4月 三井物産株式会社入社 1994年2月 米国三井物産株式会社新産業技術室 Assistant General Manager 2002年4月 三井物産株式会社機能樹脂部新エネルギー材料室長 2007年3月 Mitsui Plastics, Inc. (USA) President & CEO 2008年4月 米国三井物産株式会社合成樹脂無機化学品本部長 2010年10月 三井物産株式会社基礎化学品本部事業支援部長 2011年11月 同社機能化学品本部業務部長 2016年4月 同社理事パフォーマンスマテリアルズ本部長補佐 2017年4月 同社理事化学品業務部長 2018年1月 三井物産プラスチック株式会社代表取締役社長 2018年1月 当社顧問（非常勤） 2024年4月 当社副社長執行役員 2024年6月 当社代表取締役社長執行役員COO（現）	2026年 6月から 1年	27,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 CFO	多比良 幸一	1964年8月21日生	1989年4月 株式会社北陸銀行入行 2011年10月 同行米松支店長兼ローンプラザ米松所長兼 福井東支店上席推進役 2013年6月 同行勝山支店長 2016年6月 同行入善支店長 2018年7月 同行武生支店統括副支店長(南越エリア) 2020年7月 当社出向 経営戦略本部部長 2020年12月 株式会社北陸銀行 退職 2021年1月 当社入社 経営戦略本部部長 2021年3月 アリス化学株式会社取締役 2021年4月 当社理事経営戦略本部副本部長兼経営企画部 長 2022年4月 当社執行役員経営戦略本部副本部長兼経営企 画部長兼広報・IR推進室長 2023年4月 当社常務執行役員経営戦略本部長 2024年4月 当社常務執行役員経営戦略本部長CFO 2025年4月 当社専務執行役員経営戦略本部長CFO(現) 2025年6月 当社取締役(現)	2026年 6月から 1年	11,756
取締役 常務執行役員 生産イノベーション 本部長CTO	小林 俊幸	1964年2月28日生	1987年4月 当社入社 2009年4月 当社生産技術センター センター長 2015年6月 当社理事本社工場部長 2016年7月 当社理事FUKUVI (THAILAND)CO.,LTD.社長 2020年4月 当社執行役員FUKUVI (THAILAND)CO.,LTD.社長 2021年7月 当社執行役員生産イノベーション本部長 2023年4月 当社執行役員生産イノベーション本部長兼 CSE事業本部管掌兼グローバル事業本部管掌 2023年6月 当社取締役(現) 2023年6月 当社執行役員生産イノベーション本部長 2024年4月 当社執行役員生産イノベーション本部長CTO 2025年4月 当社常務執行役員生産イノベーション本部長 CTO(現)	2026年 6月から 1年	11,000
取締役	諫山 滋	1954年6月27日生	1980年4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式 会社)入社 2007年4月 三井化学株式会社執行役員機能材料事業本部 電子・情報材料事業部長 2009年4月 同社執行役員機能材料事業本部企画開発部長 2009年6月 同社取締役機能材料事業本部副本部長兼同本 部企画開発部長 2011年6月 同社社長補佐米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc.社長 2013年4月 同社常務執行役員 2013年6月 同社取締役常務執行役員 2016年4月 同社代表取締役専務執行役員 2018年4月 同社取締役 2018年6月 同社常勤監査役 2019年6月 当社取締役(現) 2022年6月 三井化学株式会社参与	2026年 6月から 1年	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	松田 邦紀	1959年4月27日生	1982年4月 外務省入省 1996年7月 同省在米国日本国大使館一等書記官 1998年7月 同省在ロシア日本国大使館参事官 2001年8月 同省大臣官房海外広報課長 2003年4月 財団法人日本国際問題研究所主任研究員兼研究調整部長 2004年2月 同省欧州局ロシア課長 2007年3月 同省在イスラエル日本国大使館公使兼次席 2010年7月 同省在デトロイト日本国総領事館総領事 2013年7月 人事院公務員研修所副所長 2015年9月 外務省在香港日本国総領事館総領事(大使) 2018年12月 同省特命全権大使バキスタン国駐節 2021年8月 同省特命全権大使ウクライナ国駐節 2024年10月 同省特命全権大使ウクライナ国駐節を離任 外務省退官 2024年12月 公益財団法人日本・バキスタン協会副会長(現) 2025年1月 Plus W株式会社顧問(非常勤)(現) DTEK Advisory Council Member 株式会社エービーシースタイル顧問(非常勤)(現) 2025年4月 当社顧問(非常勤) 2025年5月 Tsuchiya Corporation シニアアドバイザー(現) DataDrivenシニアアドバイザー(現) DENZA株式会社顧問(非常勤)(現) 2025年6月 株式会社技研製作所顧問(非常勤)(現) 2026年1月 株式会社技研製作所顧問(非常勤)(現) 2026年6月 当社取締役(現)	2026年 6月から 1年	
取締役	強力 真一	1958年12月28日生	1983年4月 福井県庁入庁福井県工業試験場(現福井県工業技術センター) 2016年4月 福井県作業労働部技幹(産業技術)兼福井県工業技術センター所長 2019年6月 公益財団法人ふくい産業支援センター常務理事 2021年4月 国立大学法人福井大学産学官連携本部客員教授(現) 2024年4月 国立研究開発法人産業技術総合研究所北陸デジタルものづくりセンター産学官連結推進室 招聘研究員(現) 2026年6月 当社取締役(現)	2026年 6月から 1年	
常勤監査役	大畑 忠	1957年6月20日生	1980年4月 株式会社北陸銀行入行本店営業部 1996年1月 同行ニューヨーク支店副支店長 2000年6月 同行資金証券部副部長 2001年1月 同行大阪支店統括副支店長 2002年10月 同行福井松本支店支店長 2004年4月 当社入社管理本部長付 2005年4月 当社管理本部長 2005年6月 当社取締役 2006年6月 当社執行役員 2010年6月 当社取締役常務執行役員 2011年6月 当社リスク統括部長 2013年6月 当社取締役専務執行役員 2014年4月 当社経理部長 2016年6月 当社代表取締役専務執行役員 2017年6月 当社生産統括本部長 2019年4月 当社生産統括本部資材部長 2021年4月 当社生産イノベーション本部管掌兼SCM本部管掌 2023年4月 当社生産イノベーション本部管掌 2023年6月 当社常勤監査役(現)	2023年 6月から 4年	32,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	戸田 和 範	1960年12月6日生	2014年7月 小浜税務署 署長 2015年7月 金沢国税局 課税部法人課税課長 2016年7月 金沢国税局 課税部課税総括課長 2017年7月 金沢国税局 総務部総務課長 2019年7月 金沢国税局 課税部次長(酒類監理官兼務) 2020年7月 金沢国税局 調査査察部長 2021年10月 税理士登録(戸田和範税理士事務所)(現) 2023年8月 三協立山株式会社 取締役監査等委員(非常勤)(現) 2025年6月 当社監査役(現)	2025年 6月から 4年	
監査役	橋 爪 麻紀子	1980年1月21日生	2002年4月 株式会社NTTデータ入社 2009年2月 独立行政法人国際協力機構南アジア部入構 2012年4月 株式会社日本総合研究所入社 2020年7月 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアマネージャー(現) 2025年6月 当社監査役(現)	2025年 6月から 4年	
計					913,859

- (注) 1. 取締役 諫山滋、松田邦紀及び強力真一は、社外取締役であります。
2. 監査役 戸田和範及び橋爪麻紀子は、社外監査役であります。
3. 監査役 橋爪麻紀子の戸籍上の氏名は、湊麻紀子であります。
4. 監査役 大畑忠は、取締役会長 八木誠一郎の義兄であります。
5. 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は17名で、上記取締役兼務者3名の他に、以下の者で構成されています。

常務執行役員	CSE事業本部長	増永	明正
常務執行役員	人財本部長CHRO	沢崎	弘明
常務執行役員	フクビ・リフォジュールアーキテクト株式会社代表取締役社長	縣	俊明
常務執行役員	精密事業本部長DCTO	田嶋	宗丈
常務執行役員	建材事業本部長	吉川	英伸
執行役員	事業開発本部長	西	勝彦
執行役員	アリス化学株式会社代表取締役社長	大谷	幸宏
執行役員	建材事業本部建材生産統括部長	大島	仁昌
執行役員	精密事業本部副本部長	山本	浩二
執行役員	SCM本部長CSCO兼安全保障貿易管理室長	荒木	弘行
執行役員	CSE事業本部副本部長	西川	洋
執行役員	デジタル戦略本部長CDO	惣宇利	善克
執行役員	グローバル事業本部長	殿村	卓也
執行役員	建材事業本部副本部長兼東京支店長	田中	哲也

CFO: Chief Financial Officer (最高財務責任者)

CTO: Chief Technical Officer (最高技術責任者)

CHRO: Chief Human Resource Officer (最高人事責任者)

DCTO: Deputy of Chief Technical Officer (最高技術責任者補佐)

CSCO: Chief Supply Chain Officer (最高サプライチェーン責任者)

CDO: Chief Digital Officer (最高デジタル責任者)

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
前 波 裕 司	1967年12月28日生	1999年10月 司法試験合格 2001年10月 修習修了弁護士登録(福井弁護士会所属) 2001年10月 前波法律事務所入所 2021年2月 弁護士法人前波法律事務所代表社員(現)	2026年6月 から4年	

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は3名であります。当社は、高度な専門知識と豊富な経験をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役を選任しております。また、当社は、会計税務、法務等の専門的な知識・経験を有する社外監査役を選任し、透明性の高い監査体制を維持しております。

当社では、以下の資質要件を充たす方の中から、独立性判断基準に適合する方を独立社外取締役候補者に選定しております。

・独立性判断基準

会社法で定める社外取締役の要件、並びに金融商品取引所が定める独立性基準を充足していること。

・資質要件

当社の取締役会において、率直・活発で、建設的な検討への貢献が期待できる程度に、高度な専門知識と豊富な経験を有していることが客観的にも判断できること。

また、当社の社外監査役は2名であります。社外監査役につきましては、監査機能の発揮が十分に期待できるよう、会計税務あるいは法務等に関する高度な専門知識と豊富な経験を有する必要があると考えております。また、社外監査役（同氏の主宰する会社を含む。）とは、当社（当社取締役を含む。）の人的及び資本的関係並びに取引関係を遮断し、従って、一般株主と利益相反が生じる可能性を排除しております。

社外取締役岩淵滋氏、諫山滋氏及び南保勝氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役戸田和範氏及び橋爪麻紀子氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役3名及び社外監査役2名の全員を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由をご参照下さい。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名（提出日現在）で構成しております。

なお、社外監査役の戸田和範は、税理士の資格を有しており、専門家としての豊富な経験や税務に関する相当の知見を有しております。また、社外監査役の橋爪麻紀子は、ESG分野の研究を通じて培われた専門的知見と豊富な経験を有しております。

監査役監査の手続きにつきましては、(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由をご参照下さい。

(監査役及び監査役会の活動状況)

当事業年度開催の監査役会は7回であり、個々の監査役の出席状況は以下のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	大畑 忠	7回	7回
社外監査役	玉井 三千雄	2回	2回
社外監査役	藪原 孝夫	2回	2回
社外監査役	戸田 和範	5回	5回
社外監査役	橋爪 麻紀子	5回	5回

(注)1. 戸田和範氏および橋爪麻紀子氏の監査役会出席状況は、2025年6月24日就任以降に開催された監査役会を対象としております。

2. 玉井三千雄氏および藪原孝夫氏の監査役会出席状況は、2025年6月24日に退任するまでに開催された監査役会を対象としております。

監査役会の具体的な検討事項としましては、年間監査計画の策定、監査報告書の作成及び会計監査人の再任判断等にあたり必要な審議・決議を行うほか、会計監査人の期中レビュー結果、期末監査結果、さらには内部監査の監査結果等について、都度情報を共有し意見交換しています。また、取締役会の主要議案に関しては、経営判断原則に照らし検討が十分かといった観点で審議し、必要に応じて取締役会で発言しております。

常勤監査役は、経営会議等に参加し必要な発言を行うほか、重要稟議書の閲覧、社長他役員等とのミーティング、内部監査室との定例連絡会、会計監査人との日常的な質疑等を通じて、必要な情報共有を図っています。また、(公社)日本監査役協会やその他外部機関主催の研修参加を通じ、継続的な知識・能力の向上と更新を図っています。なお、当事業年度開催の取締役会7回全てに参加しております。

社外監査役は、各々の専門的見地からの発言を行っており、就任後開催の取締役会6回全てに参加しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄機関として設置された内部監査室が担当しており、監査役の職務を補助すべき部署として、4名以上の専任者を配置しております。また、内部監査室は、監査役と連携のうえ、必要に応じて協働しており、会計監査人との必要な情報共有を図っております。

内部監査の手続きにつきましては、(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由をご参照下さい。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

(b) 継続監査期間

56年間

上記継続監査期間は当社において調査が可能であった1970年以降の年数を記載したものです。継続監査期間は上記年数を超える可能性があります。

(c) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	桐川	聡
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	五十嵐	忠

(d) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	7名

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談・質問を通じて当社グループの規模に相応しい先かを検討して、会計監査人を選定しております。

なお、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して以下の評価を行っております。

- ・(公社)日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえて制定した「会計監査人再任に係る監査調書」により、監査法人の品質管理、チームの独立性他、監査活動全般を毎年評価し、再任決議をしております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		24	
連結子会社				
計	28		24	

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(グラントソントン)に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		3		2
連結子会社				
計		3		2

当社における非監査業務の内容は、太陽グラントソントン税理士法人による税務相談業務等であります。

(c) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬は、当社の規模や監査日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度監査実績の分析・評価、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積りの相当性等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(a) 役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の報酬限度額は、2006年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議されております。当時の定時株主総会終結時点の取締役の員数は14名(うち社外取締役は4名)です。短期業績連動報酬(年次役員賞与)は、この報酬枠の範囲内で支給いたします。また、取締役の報酬限度額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬制度について、2019年6月19日開催の第85期定時株主総会において、年額100百万円以内(年100,000株以内)と決議されております。当時の定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役除く)の員数は7名です。

当社監査役の報酬限度額は、2006年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。当時の定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

(b) 役員の報酬等の決定方針

1) 方針の決定方法

当社では役員報酬規程を定めており、その改廃は取締役会の決議によって決定しております。

2) 方針の内容の概要

当社では、取締役が担当する業務や職責・役位をベースに、グループ業績を加味する中で、役員報酬見直しの必要性検討は毎年実施しております。

なお、取締役(社外取締役を除く)に対しては、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えとともに、当社取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度および、短期的なインセンティブ付与を目的とした短期業績連動報酬(年次役員賞与)を導入しております。

以上により、当社取締役(社外取締役を除く)への報酬は、固定報酬、業績連動報酬、株式報酬により構成され、その支給割合や業績連動部分の基準となる重要経営指標の選定ならびにその水準の妥当性等について、社外取締役等で構成された任意の諮問会議を経て取締役会で決議しております。

譲渡制限付株式報酬の各取締役に割り当てる株式数は、取締役会にて決定しております。

年次役員賞与の支給額は、単年度の売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素も鑑みて取締役会にて決定しております。

3) 当該事業年度に係る個人別の報酬等が当該方針に沿うものであると判断した理由

役員報酬規程、役員賞与規程、ならびに譲渡制限付株式報酬規程に定めた手続きを経たうえで、取締役会に諮って報酬を決定しているため、当該事業年度に係る役員報酬は方針に沿うものであると判断しております。

(c) 業績連動報酬に関する事項

1) 業績連動報酬の算定方法

短期業績連動報酬の額の算定は、次の算式によっております。

$$\text{各人別支給額} = \text{基準金額} \times \text{会社業績係数} + \text{基準金額} \times \text{部門・個人業績係数}$$

基準金額は、役位ごとに定める賞与算定の基礎額をいい、部門・個人業績係数は専務執行役員以下の役位にのみに適用するものとしております。

会社業績係数とは、当社の前期連結業績における売上高及び営業利益の公表業績予想に対する達成率に応じた係数を定めております。

部門・個人業績係数とは、各役員の管轄部門の業績や個人業績等を勘案して、各役員の業績を総合的に評価し定量化した係数を定めております。

2) 業績指標を選択した理由

業績指標として前期連結業績における売上高及び営業利益の公表業績予想に対する達成率を選定した理由は、業務執行の成果を客観的に測る指標として適切と考えられるためです。

当期支給した賞与の算定に係る前期(91期)連結業績の公表業績予想に対する達成率は、売上高98.0%、営業利益86.1%です。

(d) 非金銭報酬等に関する事項

取締役（社外取締役を除く）に対しては、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えらるとともに、当社取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、その概要は以下のとおりであります。

1) 譲渡制限期間

対象取締役は、払込期日から当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、参与等その他これに準ずる地位でなくなった日までの期間中は、本自己株式処分により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないものとする。

2) 譲渡制限の解除

当社は、対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、参与等その他これに準ずる地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって、当該時点において対象取締役が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除する。なお、譲渡制限を解除すべき時点において、支給対象役員が本割当株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度終了後3ヶ月を超えていなかった場合には、当該事業年度の終了から3ヶ月経過後に、本割当株式の譲渡制限を解除するものとする。

3) 当社による無償取得

譲渡制限期間が満了した時点において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部について、当該時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得する。また、譲渡制限期間中に、本割当契約に定める無償取得事由が発生した場合、同契約で定める数の本割当株式について、当社は当然に無償で取得する。

4) 株式の管理

本割当株式について、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、当社が定める証券会社に、対象取締役が専用口座を開設し、管理される。

5) 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の効力発生日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、この場合、当社は、上記により譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			固定報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬
取締役 (社外取締役を除く)	5	206	151	15	40
監査役 (社外監査役を除く)	1	19	19		
社外取締役	3	18	18		
社外監査役	4	9	9		

(注) 1. 上記金額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である者はありませんので記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることにより、長期的な資産形成を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外に保有する投資株式については、戦略的互恵関係の構築を目的としております。

なお、保有の意義や合理性等、目的の適否に応じて、投資株式を売却あるいは目的を変更して継続保有することがあります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(1) 対象株式

当社は基本方針として政策保有株式の縮減を念頭に置きつつ、取引先との取引関係の維持・強化又は協働ビジネス展開等の観点から当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合には、当該取引先が発行する株式を取得・保有することがあります。政策保有株式の議決権行使に際しては、その議案の内容が取引先企業の価値向上や株主共同の利益の向上に資するかどうか、また、取引先企業と当社との間の取引関係の維持・強化に与える影響の観点から当社の企業価値の向上に資するものかどうか等を総合的に勘案して、賛否を検討しています。

(2) 定期点検

政策保有株式につきましては、経営会議の場で、資本コストや評価損益、配当率を踏まえた収益性、ならびに保有することによる投資先企業との関係維持・強化等の発現効果を確認のうえ、保有の意義・合理性を中長期的観点から総合的に点検します。

その結果、取締役会において、意義・合理性を見いだせないと判断した場合には、投資先と協議のうえ、市場に与える影響や売却損益等を考慮し、適切な時期に株式を売却することといたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	20	194
非上場株式以外の株式	18	5,859

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	20	地域貢献
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	10
非上場株式以外の株式	1	8

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無	
	株式数(株)	株式数(株)			
		貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和ハウス工業(株)	300,000	300,000	販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2)	無	
	1,475	1,481			
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	150,105	150,105	安定的な金融取引の維持・強化を図るため、継続保有しています。なお、定量的な保有効果を算定することは困難であり、取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。	有	
	876	385			
三井物産(株)	146,760	146,760	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2)	有	
	875	411			
長瀬産業(株)	731,448	182,862	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2) なお、当事業年度中に株式分割が行われたため、株式が増加しています。	有	
	845	485			
三井化学(株)	341,760	170,880	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2) なお、当事業年度中に株式分割が行われたため、株式が増加しています。	有	
	635	571			
大東建託(株)	100,000	20,000	販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2) なお、当事業年度中に株式分割が行われたため、株式が増加しています。	無	
	368	306			
蝶理(株)	50,700	50,700	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2)	有	
	213	153			
(株)福井銀行	40,000	40,000	安定的な金融取引の維持・強化を図るため、継続保有しています。なお、定量的な保有効果を算定することは困難であり、取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。	有	
	128	72			

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
貸借対照表計上額 (百万円)		貸借対照表計上額 (百万円)		
ジオリーブグル ープ(株)	80,500	80,500	同社のグループ会社と販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2)	無
	118	86		
タカラスタnda ード(株)	31,500	36,786	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有していますが、当事業年度において、一部の株式を売却いたしました。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2)	無
	86	65		
(株)三井住友フィ ンシャルグループ	16,398	16,398	安定的な金融取引の維持・強化を図るため、継続保有しています。なお、定量的な保有効果を算定することは困難であり、取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。	有
	82	62		
ナイス(株)	30,500	30,500	販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2)	有
	64	48		
三協立山(株)	64,450	64,450	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2)	無
	44	39		
JKホールディン グス(株)	22,698	22,698	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しております。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2)	無
	32	23		
OCHIホールディ ングス(株)	5,940	5,940	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しております。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2)	有
	9	8		
(株)サンゲツ	2,192	2,192	販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2)	無
	7	6		
堺化学工業(株)	1,000	1,000	仕入取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2)	有
	3	3		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)LIXIL	119	119	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しております。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2)	無
	0	0		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
長瀬産業(株)	468,000	117,000	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2) なお、当事業年度中に株式分割が行われたため、株式が増加しています。	有
	541	310		
トヨタ自動車(株)	129,000	129,000	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2)	無
	408	337		
(株)サンゲツ	102,000	102,000	販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2)	無
	315	297		
(株)福井銀行	70,000	70,000	安定的な金融取引の維持・強化を図るため、継続保有しており、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。なお、定量的な保有効果を算定することは困難であり、取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。	有
	224	126		
三井化学(株)	58,400	29,200	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注2) なお、当事業年度中に株式分割が行われたため、株式が増加しています。	有
	109	98		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	55,900	55,900	安定的な金融取引の維持・強化を図るため、継続保有しており、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。なお、定量的な保有効果を算定することは困難であり、取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。	有
	326	144		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
JKホールディングス(株)	46,500	46,500	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。 (注2)	無
	66	47		
(株)LIXIL	4,100	4,100	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。 (注2)	無
	7	7		

(注)1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	14	1,591	16	1,442

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	52	210	468

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有又は売却に関する方針
住友商事(株)	99,935	578	2022年3月期	政策保有株式の縮減を目的に市場への影響を考慮して段階的に売却していくために変更しました。2028年3月期を目途に売却する方針です。
セーレン(株)	137,100	423	2024年3月期	政策保有株式の縮減を目的に市場への影響を考慮して段階的に売却していくために変更しました。2028年3月期を目途に売却する方針です。
(株)CCIグループ	150,000	140	2022年3月期	政策保有株式の縮減を目的に市場への影響を考慮して段階的に売却していくために変更しました。2028年3月期を目途に売却する方針です。
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,925	48	2022年3月期	政策保有株式の縮減を目的に市場への影響を考慮して段階的に売却していくために変更しました。2028年3月期を目途に売却する方針です。
住友化学(株)	82,547	41	2023年3月期	政策保有株式の縮減を目的に市場への影響を考慮して段階的に売却していくために変更しました。2028年3月期を目途に売却する方針です。
NTT(株)	122,400	19	2022年3月期	政策保有株式の縮減を目的に市場への影響を考慮して段階的に売却していくために変更しました。2028年3月期を目途に売却する方針です。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人財戦略は、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 人的資本に関する事項」をご参照ください。

当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額および内容については、以下のとおりです。

賃金の基本的な考え方

当社の賃金は、社員の役割、責任の大きさ、会社の支払能力、世間の賃金水準及び物価水準等を総合的に考慮して決定することを基本原則としております。

個人の担う「役割や責任の大きさ」を処遇の軸とする職群・職責ランク制度を導入し、期待される成果と行動を評価して処遇や能力開発に結びつけております。

賃金の構成

賃金は「給与」と「賞与」により構成しております。

給与は基本給および諸手当から成り、基本給は「職責給」「功績給」「役割給」から構成されています。

一般職の基本給は職責給および功績給、管理職の基本給は職責給および役割給となっております。

基本給の決定基準

基本給の各構成要素はそれぞれ以下の評価制度と連動して決定されます。

- ・職責給：職群職責ランクと直近の人事考課（行動評価）に基づいて決定され、評価結果によって昇降給が行われます。
- ・功績給：一般職を対象に、行動評価および業績評価の結果により毎年の評価をポイント化して積み上げ、その累計ポイントが基準に達した際に等級が上がり金額が決定されます。
- ・役割給：管理職等を対象に、職群職責ランクおよび担っている役割に基づいて決定されます。

賞与の決定基準

賞与は前年度の会社業績に応じて年間の賞与総原資を確定し、労使協議を経て決定しております。

個別の支給額算定方法は職責と業績評価に応じたポイント制方式であり、算定期間中における役割の大きさ、責任の重さ、目標の達成度（業績評価）、勤怠成績、その他の諸要件を考慮し、業績評価の結果を直接的に反映させる形で決定しております。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	405 [98]
CSE事業	227 [37]
精密事業	57 [4]
グローバル事業	183 [2]
その他	40 [24]
全社(共通)	86 [10]
合計	998 [175]

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
735 [135]	43.7	19.9	6,264,860	1.6

セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	330 [79]
CSE事業	227 [37]
精密事業	57 [4]
グローバル事業	11 [2]
その他	24 [3]
全社(共通)	86 [10]
合計	735 [135]

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1 当社の労働組合は1960年8月21日福井ビニール工業株式会社(現 フクビ化学工業株式会社)労働組合として発足し以来円満に終始し、今日までに労働紛争はありません。

2 1969年1月1日全国化学一般労働組合同盟(現 U A ゼンセン)に加入。

3 2026年3月31日現在、提出会社の労働組合員数は、360名。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2、3)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
8.8	100.0	71.3	73.7	77.1

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 当社独自の育児を目的とした休暇制度の利用率を含みます。

連結子会社

記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,184	13,499
受取手形、売掛金及び契約資産	1 8,536	1 7,766
電子記録債権	5,979	5,545
商品及び製品	3,475	3,693
仕掛品	777	754
原材料及び貯蔵品	1,384	1,525
未収入金	981	981
その他	136	226
流動資産合計	35,454	33,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,610	2 3,453
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,950	2 2,205
工具、器具及び備品（純額）	2 198	2 230
土地	1,911	1,911
リース資産（純額）	423	460
建設仮勘定	163	171
有形固定資産合計	3 8,256	3 8,430
無形固定資産		
ソフトウェア	2 123	2 260
リース資産	519	440
その他	152	50
無形固定資産合計	794	750
投資その他の資産		
投資有価証券	5,845	7,667
長期前払費用	251	220
退職給付に係る資産	2,144	3,278
繰延税金資産	65	69
その他	428	550
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,733	11,784
固定資産合計	17,783	20,964
資産合計	53,237	54,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,568	3,719
電子記録債務	3,931	3,477
短期借入金	82	31
1年内返済予定の長期借入金	17	17
リース債務	322	338
未払費用	1,124	1,195
未払法人税等	388	372
有償支給取引に係る負債	504	487
賞与引当金	683	700
役員賞与引当金	14	24
製品補償引当金	47	35
その他の引当金	29	10
その他	4 684	4 671
流動負債合計	13,394	11,075
固定負債		
長期借入金	33	66
リース債務	624	563
繰延税金負債	1,308	2,299
退職給付に係る負債	68	69
その他	291	292
固定負債合計	2,323	3,289
負債合計	15,717	14,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,539
利益剰余金	30,465	31,572
自己株式	598	555
株主資本合計	33,572	34,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,113	3,537
為替換算調整勘定	469	475
退職給付に係る調整累計額	441	1,144
その他の包括利益累計額合計	3,023	5,155
非支配株主持分	924	685
純資産合計	37,520	40,590
負債純資産合計	53,237	54,954

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	1	39,973	1	40,594
売上原価	2, 3	27,984	2, 3	28,220
売上総利益		11,989		12,374
販売費及び一般管理費	3, 4	10,439	3, 4	10,642
営業利益		1,550		1,733
営業外収益				
受取利息		6		12
受取配当金		208		215
為替差益		29		86
サンプル売却収入		30		75
その他		107		99
営業外収益合計		380		487
営業外費用				
支払利息		7		10
債権売却手数料		16		31
クレーム補償費用		15		22
その他		10		10
営業外費用合計		48		73
経常利益		1,882		2,148
特別利益				
固定資産売却益	5	2	5	0
投資有価証券売却益		231		230
その他		22		13
特別利益合計		255		242
特別損失				
固定資産除却損	6	2	6	5
固定資産圧縮損	7	21	7	6
投資有価証券売却損		18		2
製品補償費	8	83	8	32
その他	9	0	9	
特別損失合計		124		46
税金等調整前当期純利益		2,013		2,344
法人税、住民税及び事業税		570		588
法人税等調整額		88		26
法人税等合計		482		614
当期純利益		1,531		1,730
非支配株主に帰属する当期純利益		65		50
親会社株主に帰属する当期純利益		1,466		1,680

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	1,531	1,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 390	1 1,424
為替換算調整勘定	1 191	1 8
退職給付に係る調整額	1 231	1 703
その他の包括利益合計	1 430	1 2,135
包括利益	1,101	3,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	985	3,812
非支配株主に係る包括利益	116	53

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,194	1,517	29,547	431	32,826	2,503	329	672	3,504	831	37,162
当期変動額											
剰余金の配当			519		519						519
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,466		1,466						1,466
自己株式の取得				259	259						259
譲渡制限付株式報酬		35		92	58						58
利益剰余金から資本剰 余金への振替		29	29								
連結子会社株式の取得 による持分の増減											
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						390	140	231	481	93	388
当期変動額合計		6	918	167	746	390	140	231	481	93	358
当期末残高	2,194	1,511	30,465	598	33,572	2,113	469	441	3,023	924	37,520

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,194	1,511	30,465	598	33,572	2,113	469	441	3,023	924	37,520
当期変動額											
剰余金の配当			573		573						573
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,680		1,680						1,680
自己株式の取得				2	2						2
譲渡制限付株式報酬		29		44	73						73
利益剰余金から資本剰 余金への振替											
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1			1						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,424	6	703	2,132	240	1,892
当期変動額合計		28	1,107	42	1,178	1,424	6	703	2,132	240	3,070
当期末残高	2,194	1,539	31,572	555	34,750	3,537	475	1,144	5,155	685	40,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,013	2,344
減価償却費	1,343	1,411
株式報酬費用	58	73
受取利息及び受取配当金	214	227
支払利息	7	10
為替差損益(は益)	29	86
投資有価証券売却損益(は益)	213	227
有形固定資産売却損益(は益)	2	0
有形固定資産除却損	2	4
固定資産圧縮損	21	6
補助金収入	22	11
製品補償費	83	42
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,587	1,216
棚卸資産の増減額(は増加)	231	342
仕入債務の増減額(は減少)	812	2,309
未払消費税等の増減額(は減少)	13	97
賞与引当金の増減額(は減少)	8	17
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	139	110
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	1
その他	224	70
小計	4,673	1,783
利息及び配当金の受取額	214	225
利息の支払額	7	10
補助金の受取額	22	11
製品補償費の支払額	37	44
法人税等の支払額	430	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,435	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	793	1,106
有形固定資産の売却による収入	2	15
無形固定資産の取得による支出	137	95
投資有価証券の取得による支出	10	30
投資有価証券の売却による収入	661	499
その他	103	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	381	822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16	
長期借入れによる収入	50	
長期借入金の返済による支出	33	17
リース債務の返済による支出	352	363
自己株式の取得による支出	259	2
配当金の支払額	519	573
非支配株主への配当金の支払額	23	13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		280
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,151	1,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,981	685
現金及び現金同等物の期首残高	11,203	14,184
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,184	1 13,499

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社.....8社

リフォジュール(株)、フクビハウジング(株)、アリス化学(株)、フクビ岡山(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株八木熊)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自社所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品補償引当金

製品クレームに対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループ(当社及び連結子会社)は、顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

なお、製品又はサービスにおける約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

製商品売上 原則として、顧客が製商品を検収した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。ただし、国内取引については、製商品の出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引については、貿易条件に応じ、収益を認識しております。

加盟金収入 履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足としては、契約期間にわたっての認識方法によっております。

工事契約等 建築工事の請負及び建築工事材料の納入を行っております。これらの工事契約等については、履行義務を充足するにつれて、資産が創出され顧客が当該資産を支配すると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。工事契約等における履行義務の性質を考慮した結果、原価の発生が工事の進捗率を適切に表すと判断し、履行義務の充足に係る進捗率の見積りはインプット法(発生した原価を使った方法)によっております。

変動対価 受取りペイトについては、財又はサービスの顧客への移転と交換に権利を得ることとなる対価の額を見積り計上しております。なお、変動対価の額の見積りにあたっては、最頻値による方法を用いております。支払リペイトについては、取引価格から控除しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	5,637	5,972
有形固定資産	8,256	8,430
無形固定資産	794	750

(注) 棚卸資産には、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を含んでおります。

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

棚卸資産の評価

当社グループは、棚卸資産を取得原価で測定しておりますが、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これらの原材料仕入価格の変動を、適時に生産技術の向上等によるコスト削減により吸収できない状況、または販売価格に転嫁できない状況が生じた結果、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で測定し、取得原価との差額を当期の費用として処理しております。また、顧客ニーズの変化等により、販売実績が当初の予測を大きく下回った場合、品目ごとの回転期間又は滞留期間の閾値を超えて営業循環過程から外れたと判断した棚卸資産については、定期的に帳簿価額を切り下げています。そのため、市場環境が予測より悪化して棚卸資産の収益性が低下した場合には、簿価切下げが必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、国内外において取引先のニーズに応えるため継続的な設備投資を行っておりますが、生産設備の稼働率が当初予定していた生産計画を大幅に下回り、投資額の回収が困難になる可能性があります。その結果として固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。そのため、市場環境の変化により見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「サンプル売却収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた137百万円は、「サンプル売却収入」30百万円、「その他」107百万円として組み替えております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度において、「2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳」の「その他」に含めておりました「海外連結子会社の税率差異」は明瞭性を高める観点から、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました 3.0%は「海外連結子会社の税率差異」0.7%、「その他」 2.3%として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	98百万円	34百万円
売掛金	8,214百万円	7,561百万円
契約資産	224百万円	171百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	78百万円	78百万円
機械装置及び運搬具	139百万円	145百万円
工具、器具及び備品	18百万円	18百万円
ソフトウェア	2百万円	2百万円
計	237百万円	243百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,299百万円	34,786百万円

4 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	25百万円	65百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
棚卸資産評価損	244百万円	37百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,016百万円	1,027百万円

4 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運送諸掛費	2,648百万円	2,652百万円
広告宣伝費	220百万円	237百万円
役員報酬	266百万円	281百万円
給与及び賞与	2,746百万円	2,723百万円
従業員賞与引当金繰入額	356百万円	355百万円
退職給付費用	58百万円	72百万円
減価償却費	328百万円	346百万円
賃借料	695百万円	734百万円

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	- 百万円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円

7 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	20百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円

8 製品補償費

当社の再生木材製品『プラスッド』に関する補償費用を特別損失に計上しており、製品補償費には製品補償引当金繰入額が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、製品補償費に含まれる製品補償引当金繰入額の金額は、それぞれ47百万円及び7百万円であります。

9 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	296百万円	2,291百万円
組替調整額	213百万円	227百万円
法人税等及び税効果調整前	509百万円	2,064百万円
法人税等及び税効果額	119百万円	640百万円
その他有価証券評価差額金	390百万円	1,424百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	191百万円	8百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	207百万円	1,103百万円
組替調整額	117百万円	79百万円
法人税等及び税効果調整前	324百万円	1,025百万円
法人税等及び税効果額	93百万円	322百万円
退職給付に係る調整額	231百万円	703百万円
その他の包括利益合計	430百万円	2,135百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	-	-	20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	768	351	155	964

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加	350千株
譲渡制限付株式の無償取得	1千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	63千株
従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少	92千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	309	15.50	2024年3月31日	2024年6月19日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	210	10.50	2024年9月30日	2024年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	15.50	2025年3月31日	2025年6月25日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	-	-	20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	964	3	71	896

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得	3千株
--------------	-----

減少の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	71千株
---------------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	306	15.50	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	267	13.50	2025年9月30日	2025年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 2026年6月18日開催予定の定時株主総会の議案として、次の通り付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	307	15.50	2026年3月31日	2026年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	14,184百万円	13,499百万円
現金及び現金同等物	14,184百万円	13,499百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、樹脂製建築資材の製造販売を中核事業としており、設備投資等に必要な資金は、主に銀行借入により調達しております。一方、一時的な余裕資金につきましては、安全性と流動性が高い銀行預金等で運用しております。なお、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクに対するヘッジ目的以外では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、販売先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、殆どが半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、販売取引においては、大手専門商社の介在を原則としております。直接販売を行う場合には、販売先を信用力でグルーピングのうえ、個別に営業債権残高に限度枠を設定する場合があります。

営業債権については、与信管理規程に従い、事業部門における建材事業管理部が、必要に応じて経営戦略本部及びリスク統括部と協働のうえ、主要な販売先等の信用状況を定期的にモニタリングし、個々に回収期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

信用リスクについては、分散を原則としておりますが、営業債権残高が一定金額を超えた販売先については、経営会議に報告される体制を採っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は、主に安全性の高い上場株式であります。上場株式について四半期ごとに時価の把握を行うとともに、非上場株式については発行体の財務状況等を確認し、保有状況の見直しをしております。

流動性リスクの管理

経理部門は、全社の収支予算及び設備投資計画の内容と実行時期を集約のうえ、月次ベースで資金繰りを管理しております。なお、日頃より、支払準備資金としての銀行預金の残高を、一定水準以上に維持するよう留意しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	9	1
その他有価証券	5,647	5,647	-
資産計	5,657	5,657	1
(2) 長期借入金(2)	50	49	1
(3) リース債務(2)	946	926	20
負債計	996	975	21

(1) 「現金」は注記を省略しており、「預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2) 流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

(3) 市場価格のない株式等

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	187

これらについては、「(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	20	19	1
その他有価証券	7,450	7,450	-
資産計	7,470	7,469	1
(2) 長期借入金(2)	83	83	0
(3) リース債務(2)	901	868	32
負債計	984	951	32

(1) 「現金」は注記を省略しており、「預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2) 流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

(3) 市場価格のない株式等

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	197

これらについては、「(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,184	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	8,536	-	-	-
電子記録債権	5,979	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)	-	-	10	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	28,700	-	10	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,499	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	7,766	-	-	-
電子記録債権	5,545	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)	-	10	10	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	26,810	10	10	-

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	82	-	-	-	-	-
長期借入金	17	17	16	-	-	-
リース債務	322	279	198	111	29	6
合計	421	296	214	111	29	6

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	31	-	-	-	-	-
長期借入金	17	66	-	-	-	-
リース債務	338	256	172	89	40	6
合計	386	322	172	89	40	6

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	5,647	-	-	5,647
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	5,647	-	-	5,647

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	7,450	-	-	7,450
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	7,450	-	-	7,450

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
国債・地方債等	-	9	-	9
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	-	9	-	9
長期借入金	-	49	-	49
リース債務	-	926	-	926
負債計	-	975	-	975

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
国債・地方債等	-	19	-	19
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	-	19	-	19
長期借入金	-	83	-	83
リース債務	-	868	-	868
負債計	-	951	-	951

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

上場株式及び地方債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元金合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
国債・地方債等	10	9	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10	9	1
合計	10	9	1

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
国債・地方債等	20	19	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	20	19	1
合計	20	19	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,528	2,458	3,070
債券	-	-	-
小計	5,528	2,458	3,070
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	120	142	22
債券	-	-	-
小計	120	142	22
合計	5,647	2,600	3,048

(注)1. 市場価格のある株式の減損にあたっては、市場価格が取得原価に比べて50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、市場価格が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額187百万円)は、市場価格がないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,409	2,293	5,116
債券	-	-	-
小計	7,409	2,293	5,116
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	41	46	4
債券	-	-	-
小計	41	46	4
合計	7,450	2,339	5,111

(注)1. 市場価格のある株式の減損にあたっては、市場価格が取得原価に比べて50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、市場価格が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額197百万円)は、市場価格がないため、上表には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	660	230	18
債券	-	-	-
合計	660	230	18

(注) 非上場株式の売却(売却額1百万円、売却益1百万円)については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	479	220	2
債券	-	-	-
合計	479	220	2

(注) 非上場株式の売却(売却額21百万円、売却益10百万円)については、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

契約額及び時価の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

契約額及び時価の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、当社において保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

上記制度に加え、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		2,698		2,731
勤務費用		170		164
利息費用		19		19
数理計算上の差異の発生額		26		246
退職給付の支払額		181		110
過去勤務費用の発生額		-		-
退職給付債務の期末残高		2,731		2,558

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
年金資産の期首残高		5,027		4,875
期待運用収益		42		42
数理計算上の差異の発生額		181		857
事業主からの拠出額		189		193
退職給付の支払額		181		110
その他		20		20
年金資産の期末残高		4,875		5,836

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	64	68
退職給付費用	14	15
退職給付の支払額	11	13
外貨換算差額	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	68	69

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,731	2,558
年金資産	4,875	5,836
	2,144	3,278
非積立型制度の退職給付債務	68	69
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,076	3,209
退職給付に係る負債	68	69
退職給付に係る資産	2,144	3,278
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,076	3,209

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
勤務費用	170	164
利息費用	19	19
期待運用収益	42	42
数理計算上の差異の費用処理額	122	83
過去勤務費用の費用処理額	5	5
簡便法で計算した退職給付費用	14	15
確定給付制度に係る退職給付費用	44	77

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度15百万円、当連結会計年度4百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
過去勤務費用	5	5
数理計算上の差異	329	1,020
合計	324	1,025

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	10	5
未認識数理計算上の差異	653	1,672
合計	643	1,668

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
国内債券	1.8 %	1.5 %
国内株式	35.8 %	42.8 %
外国債券	1.0 %	1.0 %
外国株式	5.9 %	6.4 %
生命保険一般勘定	18.6 %	16.9 %
現金及び預金	36.8 %	31.4 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度42.2%、当連結会計年度46.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	0.7 %	2.1 %
長期期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
予想昇給率	5.2 %	5.2 %

(注) 当社はポイント制を採用しており、予想昇給率は予想ポイントの上昇率であります。

3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度70百万円、当連結会計年度77百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

(取締役等に対する譲渡制限付株式報酬制度)

1 取締役等へ株式を交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	2019年事前交付型	2020年事前交付型
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 7名	当社の取締役 5名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 59,000株	普通株式 53,000株
付与日	2019年7月12日	2020年7月13日
譲渡制限期間	付与日から当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、参与等その他これに準ずる地位でなくなった日までの期間	付与日から当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、参与等その他これに準ずる地位でなくなった日までの期間
解除条件	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3
付与日における公正な評価単価	557円	465円

	2021年事前交付型	2022年事前交付型
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 5名	当社の取締役 5名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 53,000株	普通株式 53,000株
付与日	2021年7月7日	2022年7月8日
譲渡制限期間	付与日から当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、参与等その他これに準ずる地位でなくなった日までの期間	付与日から当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、参与等その他これに準ずる地位でなくなった日までの期間
解除条件	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3
付与日における公正な評価単価	540円	608円

	2023年事前交付型	2024年事前交付型
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3名 当社の執行役員 14名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 12名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 64,000株	普通株式 63,000株
付与日	2023年7月11日	2024年7月10日
譲渡制限期間	付与日から当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、参与等その他これに準ずる地位でなくなった日までの期間	付与日から当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、参与等その他これに準ずる地位でなくなった日までの期間
解除条件	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3
付与日における公正な評価単価	676円	817円

	2025年事前交付型
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の執行役員 15名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 71,000株
付与日	2025年7月10日
譲渡制限期間	付与日から当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、参与等その他これに準ずる地位でなくなった日までの期間
解除条件	(注) 1、2、3
付与日における公正な評価単価	776円

- (注) 1. 当社は、割当対象者が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、参与等その他これに準ずる地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除する。
 なお、譲渡制限を解除すべき時点において、支給対象役員及び支給対象執行役員が本割当株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度終了後3ヶ月を超えていなかった場合には、当該事業年度の終了から3ヶ月経過後に、本割当株式の譲渡制限を解除するものとする。
2. 譲渡制限期間が満了した時点において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部について、当該時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得する。また、譲渡制限期間中に、本割当契約に定める無償取得事由が発生した場合、同契約で定める数の本割当株式について、当社は当然に無償で取得する。
3. 当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の効力発生日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、この場合、当社は、上記により譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(2) 事前交付型の規模及びその変動状況

費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価、販売費及び一般管理費	49百万円	54百万円

株式数

当連結会計年度（2026年3月期）において権利未確定株式数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

	2019年事前交付型	2020年事前交付型	2021年事前交付型
前連結会計年度末(株)	50,000	50,000	50,000
付与(株)			
没収(株)			
権利確定(株)	3,000	3,000	3,000
未確定残(株)	47,000	47,000	47,000

	2022年事前交付型	2023年事前交付型	2024年事前交付型
前連結会計年度末(株)	50,000	64,000	63,000
付与(株)			
没収(株)			
権利確定(株)	3,000	4,000	
未確定残(株)	47,000	60,000	63,000

	2025年事前交付型
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	71,000
没収(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	71,000

- 2 取締役等へ株式を交付する取引のうち、事後交付型の内容、規模及びその変動状況
 該当事項はありません。
- 3 公正な評価単価の見積方法
 恣意性を排除した価額とするため、譲渡制限付株式の付与に係る取締役会決議の前営業日の東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の終値としております。
- 4 権利確定株式数の見積方法
 将来の没収数の合理的な見積りが困難であるため、実績の没収数のみを反映させる方法を採用しておりません。

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度)

1 従業員持株会を通じて譲渡制限付株式を付与する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	2024年事前交付型
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社員 612名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 91,800株
付与日	2024年11月22日
譲渡制限期間	2024年11月22日から2028年11月30日まで
解除条件	<p>1. 対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、本持株会の会員であったことを条件として、当該条件を充足した対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点で、譲渡制限を解除する。</p> <p>2. 対象従業員が、譲渡制限期間中に、役員就任(会員資格を喪失しない場合を除く。)、定年退職その他の正当な事由により、本持株会を退会する場合(会員資格を喪失した場合又は退会申請を行った場合を意味し、死亡による退会も含む。)には、当社は、本持株会が対象従業員の退会申請を受け付けた日(会員資格を喪失した場合には当該資格を喪失した日(死亡による退会の場合には死亡した日)とし、以下「退会申請受付日」という。)において当該対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、退会申請受付日をもって譲渡制限を解除する。</p> <p>3. 対象従業員が、譲渡制限期間中に、海外転勤等により、非居住者に該当することとなる旨の当社の決定が行われた場合には、当該決定が行われた日(以下「海外転勤等決定日」という。)における当該対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、海外転勤等決定日をもって譲渡制限を解除する。</p> <p>4. 対象従業員が、譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、当社は、当該時点において当該対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、当然に無償で取得する。また、当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記2.若しくは3.で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。</p> <p>5. 譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、取締役会の決議により、当該承認の日において本持株会の保有に係る本割当株式のうち、対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、譲渡制限を解除する。</p>
付与日における公正な評価単価	736円

(2) 事前交付型の規模及びその変動状況

費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価、販売費及び一般管理費	8百万円	17百万円

株式数

当連結会計年度（2026年3月期）において権利未確定株式数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

前連結会計年度末(株)	90,450
付与(株)	
没収(株)	2,700
権利確定(株)	1,350
未確定残(株)	86,400

- 2 従業員持株会を通じて譲渡制限付株式を付与する取引のうち、事後交付型の内容、規模及びその変動状況
 該当事項はありません。
- 3 公正な評価単価の見積方法
 恣意性を排除した価額とするため、譲渡制限付株式の付与に係る取締役会決議の前営業日の東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の終値としております。
- 4 権利確定株式数の見積方法
 将来の没収数の合理的な見積りが困難であるため、実績の没収数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31 百万円	29 百万円
棚卸資産評価損	95 百万円	94 百万円
貸倒引当金	- 百万円	2 百万円
賞与引当金	208 百万円	220 百万円
賞与引当金に係る未払社会保険料	35 百万円	37 百万円
退職給付に係る負債	19 百万円	18 百万円
役員退職慰労引当金	93 百万円	92 百万円
役員株式報酬	54 百万円	62 百万円
投資有価証券評価損	60 百万円	60 百万円
関係会社株式評価損	1 百万円	1 百万円
固定資産減損損失	4 百万円	4 百万円
繰越欠損金	66 百万円	52 百万円
その他	157 百万円	140 百万円
繰延税金資産小計	824 百万円	812 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	51 百万円	47 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	228 百万円	232 百万円
評価性引当額小計	280 百万円	279 百万円
繰延税金資産合計	544 百万円	533 百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	673 百万円	1,029 百万円
買換資産圧縮積立金	17 百万円	15 百万円
その他有価証券評価差額金	935 百万円	1,575 百万円
その他	162 百万円	143 百万円
繰延税金負債合計	1,786 百万円	2,763 百万円
繰延税金資産・負債の純額	1,242 百万円	2,229 百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	5	8	-	23	30	66
評価性引当額	-	-	2	-	20	30	51
繰延税金資産	-	5	7	-	3	-	15

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	22	6	24	52
評価性引当額	-	-	-	17	6	24	47
繰延税金資産	-	-	-	5	-	0	6

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
連結子会社の繰越欠損金	1.5 %	0.3 %
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0 %	0.9 %
住民税均等割等	1.3 %	1.1 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7 %	0.7 %
役員報酬の損金不算入額	0.2 %	0.2 %
試験研究費等の税額控除	4.3 %	2.8 %
評価性引当額の増減	0.4 %	0.1 %
海外連結子会社の税率差異	0.7 %	1.3 %
その他	2.3 %	1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.0 %	26.2 %

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、会社法第370条及び当社定款第25条第2項に基づき、当社の子会社であるリフォジュール株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 リフォジュール株式会社

事業の内容 天井材・内装材の施工及び販売

(2) 企業結合日

2025年4月10日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

成長戦略の一環として、工事業を推進・拡大するため、株式会社八木熊が保有する株式を全て取得し、完全子会社とすることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得原価 280百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1百万円

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、一部の社有建物について、その解体時におけるアスベスト除去債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の使用期間が明確でなく、現時点において解体も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

2 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	16,820	14,292
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	14,292	13,140
契約資産（期首残高）	256	224
契約資産（期末残高）	224	171
契約負債（期首残高）	53	25
契約負債（期末残高）	25	65

契約資産は、主に期末日時点で完了していない工事請負契約において、進捗率に基づいて認識した収益にかかる工事未収入金であります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、主に加盟金収入の契約期間未経過分や、商品の引渡前又は出荷前に顧客から受取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

また、過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度および当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容、取扱製品の特長及び市場の類似性等を軸として区分された事業部門を置いており、事業部門毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「建材事業」「CSE事業」「精密事業」「グローバル事業」の4セグメント及び「その他」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの説明

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

建材事業	外装建材、内装建材、床関連材、システム建材等を開発・製造・販売しております。また建設工事設計施工の事業を営んでおります。
CSE事業 ()	主に住宅設備、車両分野でユーザーからの受注によるOEM製品・ODM製品等を開発・製造・販売しております。
精密事業	反射防止付樹脂シートを主とする機能性コーティング製品を開発・製造・販売しております。
グローバル事業	海外市場向けの外装建材、内装建材等を開発・製造・販売しております。

() CSE事業：CSEとは、Customer Satisfaction & Expectation の頭文字をとった造語であり、専門知識と技術力を駆使したセールスエンジニアリングで顧客のニーズや期待を上回る価値を提供し、顧客満足度と信頼度の向上を目指します。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年4月1日付で実施した組織改編により、FRP事業のさらなる拡大を目的として、アリス化学株式会社を建材事業本部傘下から新規事業を手掛ける事業開発本部傘下へ再編しました。

これに伴い、当連結会計年度より、従来「建材事業」に含めていたアリス化学株式会社を「その他」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 注1	調整額 注2	連結財務諸表 計上額 注3
	建材 事業	CSE 事業	精密 事業	グロー バル 事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	21,635	10,059	1,593	2,546	35,832	330	-	36,162
一定の期間にわたり移転 される財	3,811	-	-	-	3,811	-	-	3,811
顧客との契約から生じる収益	25,446	10,059	1,593	2,546	39,642	330	-	39,973
(1)外部顧客に対する売上高	25,446	10,059	1,593	2,546	39,642	330	-	39,973
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	-	-	916	1,112	211	1,322	-
計	25,641	10,059	1,593	3,462	40,754	541	1,322	39,973
セグメント利益又は損失()	3,550	326	157	122	3,912	291	2,071	1,550
セグメント資産	21,167	7,703	2,566	3,974	35,411	757	17,069	53,237
その他の項目								
減価償却費	426	284	168	222	1,101	89	155	1,344
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	274	267	76	163	779	90	211	1,080

(注)1.その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。

2. (1)セグメント利益又は損失の調整額 2,071百万円には、セグメント間取引消去62百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 2,133百万円が含まれています。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額17,069百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額155百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 注1	調整額 注2	連結財務諸表 計上額 注3
	建材 事業	CSE 事業	精密 事業	グロー バル 事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	21,093	10,160	2,071	2,829	36,154	308	-	36,461
一定の期間にわたり移転 される財	4,133	-	-	-	4,133	-	-	4,133
顧客との契約から生じる収益	25,226	10,160	2,071	2,829	40,286	308	-	40,594
(1)外部顧客に対する売上高	25,226	10,160	2,071	2,829	40,286	308	-	40,594
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	214	-	-	961	1,175	232	1,406	-
計	25,440	10,160	2,071	3,790	41,461	539	1,406	40,594
セグメント利益又は損失()	3,737	497	348	29	4,553	348	2,473	1,733
セグメント資産	20,573	7,064	3,067	4,203	34,907	1,076	18,971	54,954
その他の項目								
減価償却費	489	254	186	215	1,144	86	173	1,403
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	616	314	147	208	1,285	37	263	1,586

(注)1.その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。

2. (1)セグメント利益又は損失の調整額 2,473百万円は、セグメント間取引消去15百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 2,488百万円が含まれています。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額18,971百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額173百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計
6,833	918	505	8,256

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	6,977	建材事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計
7,022	897	511	8,430

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	6,868	建材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	長瀬産業(株)	大阪府大 阪市西区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.5 (所有) 直接0.2	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	2,075	売掛金	686
							原材料・商品 の仕入	621	買掛金	351

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 双方で合意した取引条件によっております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)					
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接13.1 (所有)	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	3,407	買掛金	400					
							製商品の販売 等	203	売掛金	111					
							工場消耗品等 の購入	74	未払費用	8					
							機械等の仕入	12							
							不動産の賃貸	7	未収入金	5					

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 双方で合意した取引条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	56	買掛金	5				
							製商品の販売 等	59	売掛金	12				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 双方で合意した取引条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	長瀬産業(株)	大阪府大 阪市西区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.5 (所有) 直接0.2	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	2,115	売掛金	240
									電子記録債 権	436
							原材料・商品 の仕入	559	買掛金	337

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 双方で合意した取引条件によっております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接13.0 (所有)	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	3,215	買掛金	397
									電子記録債 務	739
							製商品の販売 等	207	売掛金	18
									電子記録債 権	85
									未収入金	17
		工場消耗品等 の購入	81	未払費用	12					

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 双方で合意した取引条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	55	買掛金	7
									電子記録債 務	8
							製商品の販売 等	64	売掛金	6

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 双方で合意した取引条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,855円35銭	2,016円17銭
1株当たり当期純利益金額	73円80銭	84円97銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,466	1,680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,466	1,680
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,860	19,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度末 (2026年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,520	40,590
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	924	685
(うち非支配株主持分 (百万円))	(924)	(685)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,595	39,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,724	19,792

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリフォジュール株式会社へ当社の事業の一部（工事業）を譲渡すること、および当該連結子会社の商号を変更することを決議し、2026年4月1日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となる事業の内容

当社の建築工事統括部門の事業（工事業）

(2) 事業譲渡日

2026年4月1日

(3) 事業譲渡の法的形式

当社を事業譲渡会社、リフォジュール株式会社を事業譲受会社とする金銭を対価とした譲受

(4) 事業譲渡後企業の名称

フクビ・リフォジュールアーキテクト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

建設業界では、省エネ・脱炭素化・公共施設等の老朽化対策などの要請の高まりから、断熱・改装・改修分野の建設投資が増加傾向にあり、今後も市場の拡大が見込まれる一方、工事人員の不足が顕在化しており、工事機能の需要が急速に高まっています。

当社グループは、こうした状況を新たな成長機会と捉え、これまでグループ内で分散していた工事業を当社連結子会社であるリフォジュール株式会社に統合・集約することで、リソースの最適配置と効率化を加速させるとともに、営業力・製品力・工事ネットワークを一層強化し、さらなる事業の拡大と収益性の向上を図るべく、本事業譲渡によるグループ内組織再編および商号変更を実施することとしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(連結子会社における財務上の特約が付されたシンジケートローン契約の締結)

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフクビ岡山株式会社（以下、「フクビ岡山」）が財務上の特約が付されたシンジケートローン契約（以下、「本契約」）を締結することについて決議し、2026年4月30日付で契約を締結いたしました。

1 本契約締結の目的

2026年2月6日に開示いたしました「フクビ岡山株式会社「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」交付決定に関するお知らせ」にある、フクビ岡山第2生産拠点建設および設備導入に向けた資金の調達を目的としたものであります。

2 本契約の概要

(1) 契約形態

コミットメント期間付きタームローン

(2) 金額

20億円

(3) 契約締結日

2026年4月30日

(4) 借入日

2026年5月8日（コミットメント開始日）

(5) 最終返済期日

2038年3月31日

(6) 金利

基準金利 + スプレッド

- (7) アレンジャー
 - 株式会社北陸銀行（アレンジャー兼エージェント）
 - 株式会社福井銀行（コアレンジャー）
- (8) 参加金融機関
 - 株式会社北陸銀行
 - 株式会社福井銀行
 - 株式会社三井住友銀行
- (9) 担保等
 - 無担保・無保証

3 本契約に付された財務上の特約の内容

- (1) フクビ岡山の貸借対照表における純資産の部の合計金額について、直前の決算期末の当該金額の70%以上を維持すること
- (2) フクビ岡山の損益計算書における営業損益の金額について、2期連続して損失を計上しないこと

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82	31	4.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17	17	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	322	338	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33	66	1.42	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	624	563	-	2027年4月10日～ 2033年3月10日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,078	1,015	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の「平均利率」については、連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務 (百万円)	256	172	89	40

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	連結会計年度
売上高 (百万円)	19,514	40,594
税金等調整前中間(当期)純利益金額 (百万円)	886	2,344
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益金額 (百万円)	602	1,680
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	30.45	84.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,070	9,228
受取手形、売掛金及び契約資産	1 8,000	1 7,584
電子記録債権	5,977	5,543
商品及び製品	2,426	2,596
仕掛品	528	515
原材料及び貯蔵品	910	1,044
前払費用	89	143
未収入金	1 1,227	1 921
その他	1 155	1 216
貸倒引当金	1	5
流動資産合計	29,381	27,785
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 2,832	2 2,683
構築物（純額）	2 157	2 175
機械及び装置（純額）	2 1,051	2 1,177
車両運搬具（純額）	2 3	2 6
工具、器具及び備品（純額）	2 165	2 177
土地	1,662	1,662
リース資産（純額）	391	436
建設仮勘定	130	123
有形固定資産合計	6,391	6,439
無形固定資産		
ソフトウェア	2 56	2 192
リース資産	518	440
その他	137	37
無形固定資産合計	711	669
投資その他の資産		
投資有価証券	5,842	7,664
関係会社株式	1,465	1,745
出資金	9	9
関係会社出資金	174	174
関係会社長期貸付金	1,429	1,365
長期前払費用	66	29
前払年金費用	1,501	1,610
その他	400	502
貸倒引当金	136	151
投資その他の資産合計	10,751	12,947
固定資産合計	17,853	20,055
資産合計	47,234	47,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,600	1 3,670
電子記録債務	1 4,053	1 3,567
短期借入金	1 229	1 192
1年内返済予定の長期借入金	17	17
リース債務	307	328
未払金	188	159
未払費用	1 941	1 1,019
未払法人税等	297	356
賞与引当金	650	669
役員賞与引当金	14	24
製品補償引当金	47	35
その他の引当金	29	
その他	419	401
流動負債合計	12,791	10,437
固定負債		
長期借入金	33	66
リース債務	603	546
繰延税金負債	987	1,633
長期未払金	289	289
固定負債合計	1,912	2,534
負債合計	14,703	12,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金	1,511	1,511
その他資本剰余金		29
資本剰余金合計	1,511	1,540
利益剰余金		
利益準備金	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金	110	110
買換資産圧縮積立金	36	33
配当平均積立金	62	62
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	16,637	17,484
利益剰余金合計	27,310	28,154
自己株式	598	555
株主資本合計	30,417	31,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,113	3,537
評価・換算差額等合計	2,113	3,537
純資産合計	32,530	34,869
負債純資産合計	47,234	47,840

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 36,246	1 36,736
売上原価	1 25,952	1 26,030
売上総利益	10,294	10,707
販売費及び一般管理費	1, 2 9,359	1, 2 9,451
営業利益	934	1,255
営業外収益		
受取利息	1 42	1 43
受取配当金	1 314	1 290
為替差益		36
サンプル売却収入	30	75
その他	1, 3 114	1, 3 100
営業外収益合計	500	543
営業外費用		
支払利息	1 10	1 15
クレーム補償費用	12	18
その他	32	51
営業外費用合計	53	84
経常利益	1,381	1,714
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	231	230
その他	22	13
特別利益合計	255	242
特別損失		
固定資産圧縮損	4 21	4 6
投資有価証券売却損	18	2
製品補償費	5 83	5 32
その他	6 2	6 4
特別損失合計	124	44
税引前当期純利益	1,512	1,912
法人税、住民税及び事業税	421	490
法人税等調整額	77	6
法人税等合計	344	496
当期純利益	1,168	1,417

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,194	1,511	6	1,517	465	110	39	62	10,000	16,012	26,689
当期変動額											
買換資産圧縮積立金の取崩							3			3	
剰余金の配当										519	519
当期純利益										1,168	1,168
自己株式の取得											
譲渡制限付株式報酬			35	35							
利益剰余金から資本剰余金への振替			29	29						29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計			6	6			3			624	621
当期末残高	2,194	1,511		1,511	465	110	36	62	10,000	16,637	27,310

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	431	29,968	2,503	2,503	32,471
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		519			519
当期純利益		1,168			1,168
自己株式の取得	259	259			259
譲渡制限付株式報酬	92	58			58
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			390	390	390
当期変動額合計	167	449	390	390	59
当期末残高	598	30,417	2,113	2,113	32,530

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,194	1,511		1,511	465	110	36	62	10,000	16,637	27,310
当期変動額											
買換資産圧縮積立金の取崩							3			3	
剰余金の配当										573	573
当期純利益										1,417	1,417
自己株式の取得											
譲渡制限付株式報酬			29	29							
利益剰余金から資本剰余金への振替											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計			29	29			3			846	844
当期末残高	2,194	1,511	29	1,540	465	110	33	62	10,000	17,484	28,154

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	598	30,417	2,113	2,113	32,530
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		573			573
当期純利益		1,417			1,417
自己株式の取得	2	2			2
譲渡制限付株式報酬	44	73			73
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,424	1,424	1,424
当期変動額合計	42	915	1,424	1,424	2,338
当期末残高	555	31,332	3,537	3,537	34,869

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....原価法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	2年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自社所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

製品補償引当金

製品クレームに対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高（1,610百万円）を前払年金費用に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

4 収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

なお、製品又はサービスにおける約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

製商品売上 原則として、顧客が製商品を検収した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。但し、国内取引については、製商品の出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引については、貿易条件に応じ、収益を認識しております。

加盟金収入 履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足としては、契約期間にわたっての認識方法によっております。

工事契約等 建築工事の請負及び建築工事材料の納入を行っております。これらの工事契約等については、履行義務を充足するにつれて、資産が創出され顧客が当該資産を支配すると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。工事契約等における履行義務の性質を考慮した結果、原価の発生が工事の進捗率を適切に表すと判断し、履行義務の充足に係る進捗率の見積りはインプット法（発生した原価を使った方法）によっております。

変動対価 受取りバートについては、財又はサービスの顧客への移転と交換に権利を得ることとなる対価の額を見積り計上しております。なお、変動対価の額の見積りにあたっては、最頻値による方法を用いております。支払リバートについては、取引価格から控除しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

科目名	前事業年度	当事業年度
棚卸資産	3,864	4,155
有形固定資産	6,391	6,439
無形固定資産	711	669

(注) 棚卸資産には、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を含んでおります。

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「サンプル売却収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた145百万円は、「サンプル売却収入」30百万円、「その他」114百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	660百万円	676百万円
短期金銭債務	2,447百万円	1,842百万円

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	75百万円	75百万円
構築物	3百万円	3百万円
機械及び装置	138百万円	144百万円
車両運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	18百万円	18百万円
ソフトウェア	2百万円	2百万円
計	237百万円	243百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引		
売上高	652百万円	687百万円
仕入高	5,545百万円	5,519百万円
営業取引以外の取引による取引高	298百万円	269百万円

2 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運送費及び保管費	2,375百万円	2,377百万円
給与及び賞与	2,354百万円	2,310百万円
研究開発費	820百万円	836百万円
従業員賞与引当金繰入額	344百万円	328百万円
減価償却費	300百万円	309百万円
おおよその割合		
販売費	77.2 %	75.8 %
一般管理費	22.8 %	24.2 %

3 営業外収益・その他のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産賃貸料	32百万円	27百万円

4 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置	20百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円

5 製品補償費

当社の再生木材製品『プラスッド』に関する補償費用を特別損失に計上しており、製品補償費には製品補償引当金繰入額が含まれております。

前事業年度及び当事業年度において、製品補償費に含まれる製品補償引当金繰入額の金額は、それぞれ47百万円及び7百万円であります。

6 特別損失「その他」に含まれる固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	1百万円	3百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がないため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
子会社株式	1,465	1,745
関連会社株式	-	-
合計	1,465	1,745

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24 百万円	29 百万円
棚卸資産評価損	90 百万円	90 百万円
賞与引当金	198 百万円	210 百万円
賞与引当金に係る未払社会保険料	34 百万円	36 百万円
役員退職慰労金	92 百万円	91 百万円
役員株式報酬	54 百万円	62 百万円
投資有価証券評価損	60 百万円	60 百万円
関係会社株式評価損	136 百万円	136 百万円
関係会社出資金評価損	140 百万円	140 百万円
土地減損損失	4 百万円	4 百万円
その他	131 百万円	147 百万円
繰延税金資産小計	962 百万円	1,005 百万円
評価性引当額	527 百万円	542 百万円
繰延税金資産合計	435 百万円	463 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	471 百万円	506 百万円
買換資産圧縮積立金	17 百万円	15 百万円
その他有価証券評価差額金	935 百万円	1,575 百万円
繰延税金負債合計	1,423 百万円	2,096 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	987 百万円	1,633 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %	1.0 %
住民税均等割等	1.7 %	1.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 %	2.1 %
試験研究費等の税額控除額	5.7 %	3.4 %
評価性引当額の増減	0.6 %	0.8 %
その他	2.6 %	2.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7 %	25.9 %

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、会社法第370条及び当社定款第25条第2項に基づき、当社の子会社であるリフォジュール株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

なお、詳細につきましては連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリフォジュール株式会社へ当社の事業の一部（工事業）を譲渡すること、および当該連結子会社の商号を変更することを決議し、2026年4月1日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

また、当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフクビ岡山株式会社が財務上の特約が付されたシンジケートローン契約を締結することについて決議し、2026年4月30日付で契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(百万円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,832	71	0	220	2,683	10,431
構築物	157	38	-	19	175	1,298
機械及び装置	1,051	528	3	399	1,177	14,994
車両運搬具	3	8	0	5	6	146
工具、器具及び備品	165	125	1	111	177	2,292
土地	1,662	-	-	-	1,662	-
リース資産	391	200	10	144	436	361
建設仮勘定	130	585	592	-	123	-
有形固定資産計	6,391	1,553	606	899	6,439	29,521
無形固定資産						
ソフトウェア	56	184	-	48	192	-
リース資産	518	82	-	160	440	-
その他	137	29	128	1	37	-
無形固定資産計	711	295	128	209	669	-

(注) 当期に増加した主な資産

建物	本社工場	電気工事・配管・排水工事	28
	坂井工場	電気工事・配管・排水工事	16
	千葉工場	電気工事・配管・排水工事	15
機械及び装置	本社工場	押出・加工工程合理化設備	298
	事業開発本部	技術開発設備	27
	坂井工場	精密化工設備	162
		AC・RC・瓦棧生産設備	8
	三方工場	床材生産設備	28
工具、器具及び備品		金型取得	94

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	137	20	1	156
賞与引当金	650	669	650	669
役員賞与引当金	14	24	14	24
製品補償引当金	47	7	19	35
その他の引当金	29	-	29	-

(注) 計上の理由及び額の算定方法は「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取請求又は買増請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.fukuvi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めています。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 (第91期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月25日 北陸財務局長に提出。
内部統制報告書	事業年度 (第91期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月25日 北陸財務局長に提出。
半期報告書及び確認書	(第92期中)	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年11月14日 北陸財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2025年6月26日北陸財務局長に提出		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6月17日

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐 川	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五 十 嵐	忠

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2026年3月31日現在、連結貸借対照表に棚卸資産5,972百万円を計上しており、【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（連結損益計算書関係）2において関連する開示を行っている。</p> <p>会社グループの重要な資産である棚卸資産は、汎用プラスチック樹脂等の価格変動により仕入価格が上昇する可能性がある。この仕入価格の上昇を生産技術の向上等によるコスト削減により吸収できない又は販売価格に転嫁できない状況が生じるリスクがある。これらの結果として棚卸資産の正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、会社は当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、取得原価と当該正味売却価額との差額を当期の費用として処理している。</p> <p>また、会社は多岐にわたる品目を取り扱っており、顧客ニーズの変化等により、実際の販売実績が当初の予測を大きく下回った場合、営業循環過程から外れて長期間にわたり滞留するリスクがある。会社は滞留期間及び回転期間に基づき営業循環過程から外れたと判断した棚卸資産について定期的に帳簿価額を切り下げている。</p> <p>棚卸資産の評価は、収益性の低下に係る簿価切下げの方針について経営者の重要な判断を伴うため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ITに係る全般統制及び業務処理統制を含め、棚卸資産の評価に関連する業務プロセスの内部統制が有効に整備及び運用されているか評価した。 製品、商品、仕掛品及び原材料に関して、棚卸資産の収益性の低下に係る簿価切下げの方針が、会社の事業及び棚卸資産の特性並びに過去の実績と整合し合理的であるか検討した。 正味売却価額が取得原価よりも下落している棚卸資産の簿価切下額の算定資料について、棚卸資産の期末残高データ及び販売実績データと突合するとともに簿価切下額に至るまでの計算について再計算を行い、検討対象とされた棚卸資産の網羅性及び簿価切下額の正確性を検討した。 営業循環過程から外れた棚卸資産の帳簿価額の切下げに係る算定資料について、棚卸資産の期末残高データ及び出荷データと突合するとともに簿価切下額に至るまでの計算について再計算を実施し、検討対象とされた棚卸資産の網羅性及び簿価切下額の正確性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクビ化学工業株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、フクビ化学工業株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月17日

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐 川	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五 十 嵐	忠

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(棚卸資産の評価)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。